

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年5月27日
【事業年度】	第86期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社エルモ社
【英訳名】	E L M O C O M P A N Y , L I M I T E D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 清
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市瑞穂区明前町6番14号
【電話番号】	052 - 811 - 5133
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 渡辺 毅
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市瑞穂区明前町6番14号
【電話番号】	052 - 811 - 5133
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 渡辺 毅
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成18年2月	第83期 平成19年2月	第84期 平成20年2月	第85期 平成21年2月	第86期 平成22年2月
売上高 (千円)	10,434,525	11,143,449	12,239,954	17,825,378	20,127,099
経常利益 (千円)	509,552	488,440	654,289	531,226	528,143
当期純利益 (千円)	264,006	373,380	353,423	314,796	319,260
純資産額 (千円)	2,478,497	3,451,078	3,857,143	3,860,009	4,258,507
総資産額 (千円)	7,774,316	9,010,673	10,836,008	11,043,172	19,330,556
1株当たり純資産額 (円)	316.61	363.28	379.98	340.68	374.03
1株当たり当期純利益 (円)	33.19	45.45	36.81	29.83	28.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	43.76	35.97	29.58	28.84
自己資本比率 (%)	31.9	38.3	34.6	34.0	21.4
自己資本利益率 (%)	11.3	12.6	9.8	8.4	8.1
株価収益率 (倍)	-	8.5	10.9	8.9	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	377,044	305,309	1,187,916	260,505	711,378
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,026	349,240	1,199,176	813,395	217,814
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,923	583,753	742,470	33,995	3,167,446
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,453,988	1,415,943	2,143,052	1,431,541	3,682,631
従業員数 (名)	328 [46]	310 [57]	424 [169]	477 [135]	2,018 [523]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第82期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ないため記載しておりません。

3 第82期の株価収益率については、当社株式が非上場でありますので記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成18年2月	第83期 平成19年2月	第84期 平成20年2月	第85期 平成21年2月	第86期 平成22年2月
売上高 (千円)	9,418,334	9,974,868	10,913,556	15,699,358	13,794,133
経常利益 (千円)	370,665	362,842	184,309	143,418	41,644
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	217,229	179,264	81,380	43,600	11,428
資本金 (千円)	450,000	536,025	569,856	791,479	796,204
発行済株式総数 (株)	9,000,000	9,500,000	9,858,000	11,023,000	11,073,000
純資産額 (千円)	1,424,130	2,192,777	2,246,668	2,494,489	2,506,385
総資産額 (千円)	6,734,570	7,665,110	8,719,138	9,255,249	10,799,945
1株当たり純資産額 (円)	181.92	230.83	227.92	226.32	226.37
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	27.31	21.82	8.47	4.13	1.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	21.01	8.28	4.10	-
自己資本比率 (%)	21.1	28.6	25.8	27.0	23.2
自己資本利益率 (%)	15.8	9.9	3.7	1.8	0.5
株価収益率 (倍)	-	17.6	47.2	64.2	-
配当性向 (%)	36.6	45.8	118.0	314.7	-
従業員数 (名)	291 [42]	278 [54]	264 [102]	297 [122]	205 [62]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第82期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ないため記載しておりません。

3 第82期の株価収益率については、当社株式が非上場でありますので記載しておりません。

4 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第86期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

当社は、大正10年名古屋市中区において写真用引伸機の製造販売や写真機修理を目的とする「榊商会」として創業いたしました。創業者である榊秀信は、外国製品以上のものを作り上げたいという意欲により昭和2年国産初の16ミリ映写機を発売し、昭和8年には16ミリ映写機F5000の発売により海外に進出いたしました。

昭和8年5月、新たな飛躍を期して主要取引先であった山口商会の映写機販売部門と榊商会の映写機製造部門を分離独立させ、これを合併して、合名会社エルモ社として設立いたしました。昭和12年には工場を所在地の名古屋市瑞穂区に新築移転、昭和24年9月に株式会社エルモ社を設立しております。

合名会社エルモ社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和8年5月	合名会社エルモ社を設立
昭和19年5月	株式会社松坂屋が資本参加
昭和24年9月	株式会社エルモ社を設立
昭和25年2月	合名会社エルモ社を合併
昭和29年10月	戦後日本最初の8ミリ映写機E-80発売
昭和30年12月	戦後日本最初の8ミリ撮影機8-A発売
昭和37年5月	名古屋市に本社西工場竣工
昭和44年12月	OHP(オーバーヘッド映写機)HP-250を発売し本格的にOHP市場へ参入
昭和45年6月	カナダにおける当社の販売代理店を買収し、当社の海外現地法人Elmo Canada Mfg. Corp. を設立
昭和45年10月	光学機器の販売を目的として、西独デュッセルドルフに海外現地法人Elmo(Europe)G.m.b.H. (連結子会社)を設立
昭和48年11月	光学機器の販売を目的として、米国ニューヨークに海外現地法人Elmo Mfg. Corp. (現 Elmo USA Corp. 連結子会社)を設立
昭和59年4月	CCD(電子撮像素子)白黒カメラの発売
昭和63年10月	書画カメラの発売
平成3年1月	米国に北米現地法人の統括会社として、American Elmo Corp. (連結子会社)を設立
平成3年5月	OHP組立などの請負会社として、株式会社エル・エンタープライズを設立
平成7年6月	品質保証規格ISO9002認証取得(本社)
平成12年10月	監視カメラシステム カラー監視カメラ発売
平成13年6月	環境マネジメントシステム ISO14001認証取得(本社)
平成13年8月	品質マネジメントシステム ISO9001認証取得(本社)
平成14年3月	株式会社エルモ・テクノサービス(旧株式会社エル・エンタープライズ)を吸収合併
平成14年5月	株式会社松坂屋所有株式の移動により、株式会社タイテックの関連会社となる。
平成15年1月	株式会社タイテックの子会社となる。
"	ネットワーク対応カメラ発売
平成15年8月	フィルム映像機器の生産から撤退
平成17年1月	愛知ブランド企業に認定
平成18年9月	アジア生産拠点建設に向け、タイに海外現地法人ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. (連結子会社)を設立
平成19年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年3月	当社連結子会社の海外現地法人Elmo Canada Corp. (旧Elmo Canada Mfg. Corp.)を清算
平成19年7月	新レンズ工場完成
平成20年1月	タイの海外現地法人ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.にて本格生産を開始
平成20年2月	OA機器販売を主体とするサンヨーオーエーグループ11社に資本参加し、内6社を連結子会社化
平成20年8月	マーケティング拠点として台北事務所開設
平成20年10月	マーケティング拠点としてロンドン支店開設
平成21年3月	九州支店廃止
平成21年8月	連結子会社 株式会社SUWAオプトロニクス 設立
平成21年10月	株式会社SUWAオプトロニクスが株式会社チノンテックより事業譲受け、11月より事業開始
平成22年1月	新設分割により連結子会社 エルモソリューション販売株式会社 設立
平成22年3月	株式会社タイテックとの株式移転による共同持株会社テクノホライゾン・ホールディングス株式会社設立(平成22年4月1日 ジャスダック証券取引所に上場)に伴い、ジャスダック証券取引所の上場廃止

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は親会社である株式会社タイテックを中心とするタイテックグループに属しております。

同グループは株式会社タイテック、当社グループ、株式会社グラフィン、株式会社中日電子、計18社にて構成されており、情報通信機器及びF A関連機器の開発・製造・販売を行う電子機器関連事業、光学関連機器の開発・製造・販売を行う光学機器関連事業を行っております。

この中で、当社グループは同グループにおける光学機器関連事業を担う企業として位置付けられ、創業以来蓄積してきた光学技術にデジタル画像処理技術、ネットワーク技術等の新しい技術を用い、書画カメラや監視カメラなどの光学関連機器等を開発、製造し主に文教市場や産業向けに販売してまいりましたが、加えて当期よりS UWAオプトロニクスがプロジェクト等に組込使用される光学ユニットその他の精密光学部品を製造、販売しております。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は親会社である株式会社タイテックと当社との共同持株会社方式による経営統合により平成22年4月1日設立のテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の傘下となりました。

当社グループにおける事業は光学機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、単一セグメントとしております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの光学機器関連事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社	光学関連機器及びシステムの開発・製造・販売
連結子会社	
American Elmo Corp.	Elmo USA Corp.の経営管理
Elmo USA Corp. (注) 1	北米での当社製品の販売
Elmo (Europe) G.m.b.H.	欧州地域での当社製品の販売
ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.	アジアにおける生産拠点
株式会社S UWAオプトロニクス (注) 2	光学機器の開発・製造・販売
蘇州智能泰克有限公司 (注) 3	光学ユニットの製造組立
東莞旭進光電有限公司 (注) 3	光学ユニットの製造組立・レンズ製造
エルモソリューション販売株式会社 (注) 4	エルモ社製品ならびに他社製品の販売
株式会社サンヨーオーエー九州	同 上
株式会社サンヨーオーエー近畿	同 上
株式会社サンヨーシステムビジネス	同 上
株式会社サンヨーオーエー中部	同 上
株式会社サンヨーオーエー徳島	同 上
株式会社サンヨーオーエー札幌	同 上
関連会社	
株式会社サンヨーオーエーソリューションズ (注) 5	エルモ社製品ならびに他社製品の販売
株式会社サンヨーオーエー群馬 (注) 5	同 上

(注) 1 Elmo USA Corp.はAmericanElmo Corp.の完全子会社であります。

2 平成21年8月に完全子会社である株式会社S UWAオプトロニクスを設立し、平成21年10月にチノンテック株式会社より光学機器の製造・販売に係わる事業を譲り受けております。

3 平成21年10月にチノンテック株式会社の子会社であった蘇州智能泰克有限公司および東莞旭進光電有限公司を譲り受けております。

4 平成22年1月に完全子会社であるエルモソリューション販売株式会社を設立し、会社分割により当社国内営業部門の事業を承継しております。

5 持分法非適用関連会社となっております。

(2) 当社グループの事業部門別主要取扱製品

当社グループの主要取扱製品は、書画カメラ・ネットワークカメラ・モニタリングカメラといった各種業務用カメラ、ネットワークカメラやAV機器等のコントロールシステムならびにプロジェクタ等に組込使用される光学ユニット等で、主な製品の特徴・用途は次のとおりであります。

事業部門	製品	特徴・用途
書画カメラ	書画カメラ	印刷物・教材などの資料を高い画質映像として取込み、多彩な機能で効果的なプレゼンテーションを行う装置であり、学校の授業や企業の会議などで利用されております。
監視カメラ	パン・チルト・ズームカメラ	左右・上下に回転、ズーム機能も持ったカメラで、監視ならびに幅広いモニタリング目的で利用されております。
	高感度カメラ	低照度の夜間・屋外でも撮影可能な高感度機能を持ったカメラです。
	マイクロカメラ	カメラヘッドサイズが小さく、狭い場所での撮影などに利用されております。記録装置とセットのタイプもあります。
	ネットワークカメラ	インターネットやLANを利用するデジタル映像カメラで、パン・チルト・ズーム型等各種タイプがあります。
	その他監視用機器	箱形の汎用タイプカメラや撮った映像を記録するデジタルレコーダー等があります。
映像ソリューション、その他	トータルモニタリングシステム	ネットワークを介し、遠く離れて点在している複数台のネットワークカメラとPCサーバーによりセキュリティからマネジメントまでトータルに管理するシステムです。
	AVコントロールシステム CVAS（注）1	タッチパネルディスプレイ等により様々なAV機器やスクリーン等の設備を自由に操作するシステムです。
	各種光学ユニット	プロジェクタやデジタルスチルカメラのコアとなるレンズならびにその周辺回路等から成るユニットです。

(注) 1 「CVAS」とは当社のAVコントロールシステムの登録商標であります。

2 「その他の事業」といたしましては、プロジェクタ等映像出力機器や他社製商品も使ったソリューション販売、製造受託、金型製造、各種レンズ類の製造・販売等があります。

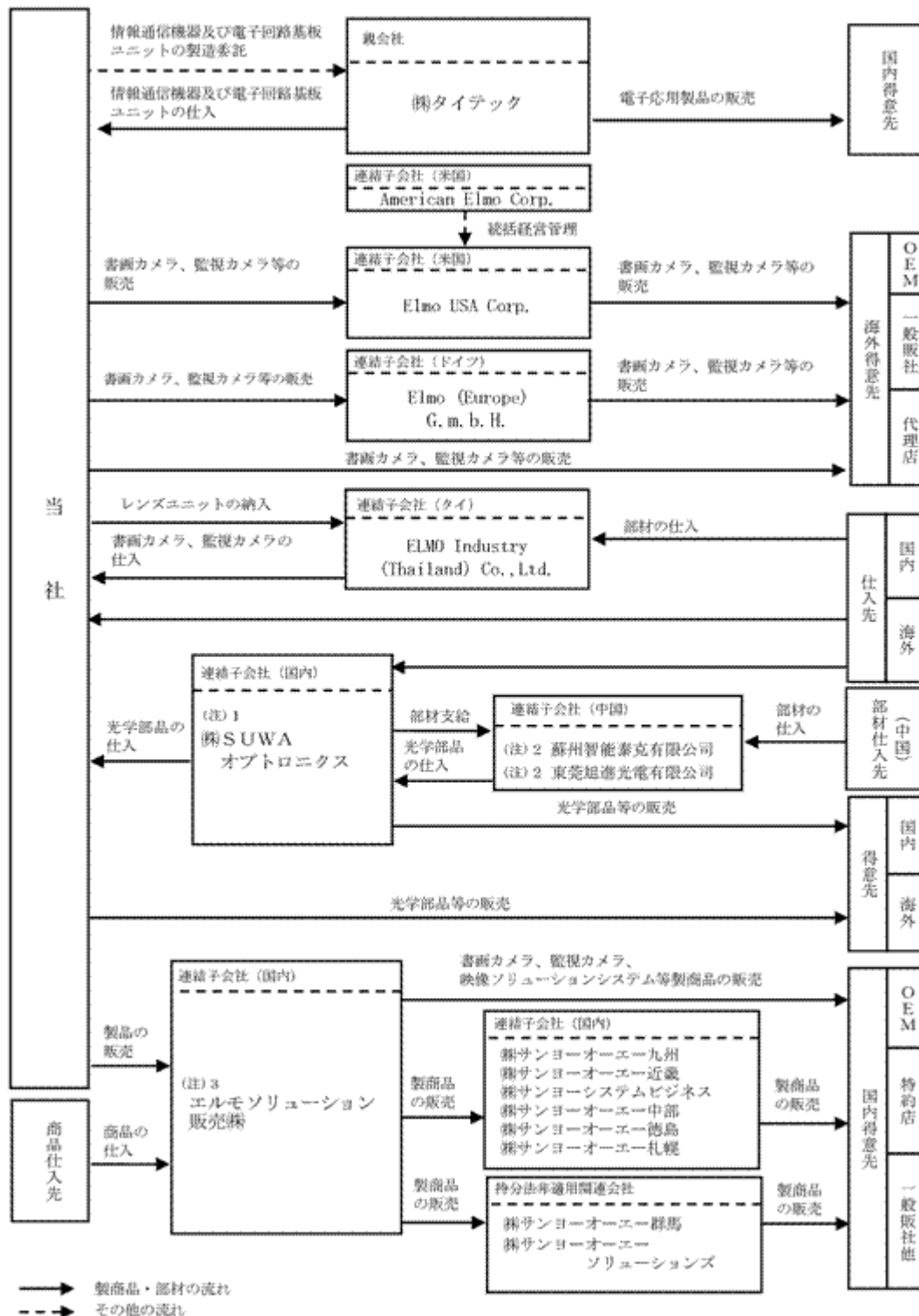
(3) 当社グループの営業展開

国内市場における販売は平成22年1月より国内営業部門を分割設立いたしましたエルモソリューション販売株式会社が東京・大阪・名古屋・福岡・仙台・広島各拠点にてSOA（サンヨーオーエー）グループ各社と密接な連携を保ちながら書画カメラ他のエルモ製商品販売ならびに他社製商品を含むソリューション販売を行っております。

海外への書画カメラを主とした販売は米国、ドイツの2カ国にある子会社（海外現地法人）が北米および欧州地域の販売を担当し、本社において北米・欧州以外への輸出を担当する海外営業部が各現地法人も管理統括し、統一的商品戦略を展開しております。また、本社直轄組織であるロンドン支社、台北事務所で欧州ならびにアジア地域における書画カメラのマーケティング活動を推進し、販売を支援しております。

株式会社SUWAオプトロニクスによる光学ユニット事業は同社本社（長野県茅野市）にて営業活動を推進しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 平成21年 8月に完全子会社である株式会社SUWAオプトロニクスを設立し、平成21年10月にチノンテック株式会社より光学機器の製造・販売に係わる事業を譲り受けております。
- 2 平成21年10月にチノンテック株式会社の完全子会社であった蘇州智能泰克有限公司および东莞旭進光電有限公司を譲り受けております。
- 3 平成22年 1月に完全子会社であるエルモソリューション販売株式会社を設立し、会社分割により当社国内営業部門の事業を承継しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社 タイテック (注)1	名古屋市南区	2,250,844	電子機器関連 事業	(60.1)	製品、電子回路基板組立 品の一部を当社に納入し ています。 当社製品を購入しており ます。 役員の兼任 1名
(連結子会社) American Elmo Corp. (注)3	米国 ニューヨーク州	609千US\$	光学機器関連 事業	100.0	米国販売子会社の経営管 理を行っております。 役員の兼任 1名
Elmo USA Corp. (注)2、3、4	米国 ニューヨーク州	2,000千US\$	光学機器関連 事業	100.0 [100.0]	当社の製商品を販売して います。
Elmo (Europe) G.m.b.H. (注)3	ドイツ デュッセルドルフ	511千EUR	光学機器関連 事業	100.0	当社の製商品を販売して います。
ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. (注)3	タイ国 チョンブリ県	75,000千 タイバーツ	光学機器関連 事業	100.0	当社の製品を製造してい ます。 役員の兼任 2名
株式会社S UWA オプトロニクス (注)3	長野県茅野市	100,000	光学機器関連 事業	100.0	光学機器の開発・製造・ 販売 役員の兼任 2名
蘇州智能泰克有限公司 (注)2、3	中国 江蘇省	4,700千US\$	光学機器関連 事業	100.0 [100.0]	光学機器を製造・販売し ています。
東莞旭進光電有限公司 (注)2、3	中国 広東省	375,000	光学機器関連 事業	100.0 [100.0]	光学機器を製造・販売し ています。
エルモソリューション 販売株式会社 (注)3	名古屋市	100,000	光学機器関連 事業	100.0	エルモ製品ならびに他社 製品を販売しています。 役員の兼任 2名
株式会社サンヨー オーエー九州 (注)2	福岡市博多区	40,000	光学機器関連 事業	57.5 [57.5]	エルモ製品ならびに他社 製品を販売しています。 役員の兼任 1名
株式会社サンヨー オーエー近畿 (注)2	大阪市西区	50,000	光学機器関連 事業	72.0 [72.0]	エルモ製品ならびに他社 製品を販売しています。 役員の兼任 1名
株式会社サンヨー システムビジネス (注)2	東京都千代田区	60,000	光学機器関連 事業	70.0 [70.0]	エルモ製品ならびに他社 製品を販売しています。 役員の兼任 1名
株式会社サンヨー オーエー中部 (注)2	岐阜県安八郡 安八町	58,500	光学機器関連 事業	58.6 [58.6]	エルモ製品ならびに他社 製品を販売しています。 役員の兼任 1名
株式会社サンヨー オーエー徳島 (注)2	徳島県鳴門市	20,000	光学機器関連 事業	56.0 [56.0]	エルモ製品ならびに他社 製品を販売しています。 役員の兼任 1名
株式会社サンヨー オーエー札幌 (注)2	札幌市北区	10,000	光学機器関連 事業	51.0 [51.0]	エルモ製品ならびに他社 製品を販売しています。 役員の兼任 1名

(注)1 有価証券報告書を提出している会社であります。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

- 3 特定子会社であります。
4 Elmo USA Corp.は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	金額（千円）
売上高	7,081,569
経常利益	350,302
当期純利益	213,001
純資産額	1,407,431
総資産額	2,298,814

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
光学機器関連事業	2,018 [523]

- (注) 1 当社グループの事業は、光学機器関連事業ならびにこれらの付帯事業の単一セグメントであり、連結会社の合計で記載しております。
2 当社グループ外への出向者はありません。当社グループ外からの出向者を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,541名増加していますが、これは平成21年8月に設立しました株式会社SUWAオプトロニクスによるチノンテック株式会社よりの一部事業ならびに子会社の譲受けに伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
205 [62]	41	17	5,266

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。他社から当社への出向者を含んでおります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 前事業年度末に比べ従業員数が92名減少しておりますが、平成22年1月4日にエルモソリューション販売株式会社を設立し、会社分割により当社国内営業部門の事業を承継したことに伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

第86期連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）はリーマンショック以降に大きく悪化した世界的な経済の低迷が継続し、厳しい環境下にありましたが、当社は主力の書画カメラ事業が米国を中心に堅調に推移し、将来に向けての大きなCHANGE（変革）を行うことが出来ました。チノンテック株式会社より光学事業譲渡を受けた株式会社SUWAオプトロニクスを設立（事業譲渡実行日：平成21年10月30日）して光学事業を拡大する一方で、国内販売体制の再編・強化を推進するため会社分割によりエルモソリューション販売株式会社を設立（平成22年1月4日）いたしました。今後、両社はエルモグループ事業拡大において大きな役割を果たす存在になるものと考えております。なお、株式会社SUWAオプトロニクスによる光学ユニット事業は平成21年11月～12月の第1期分が当連結会計年度の業績に含まれており、エルモソリューション販売株式会社の業績は平成23年2月期より連結に含まれます。

以上の結果、売上高は円高の影響がありましたものの株式会社SUWAオプトロニクスの第1期売上が加わり20,127百万円（前期比12.9%増）となりました。利益につきましては前期より大きく円高に振れたことで輸出品の利益率が低下し、営業利益は487百万円（前期比22.1%減）となり、経常利益では為替予約による改善がありました。528百万円（前期比0.6%減）となりました。当期純利益はタイ国政府より優遇税制の適用を受けておりますタイ生産子会社（ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.）の利益貢献があり319百万円（前期比1.4%増）となりました。

事業の主要分野別概況は、次のとおりであります。

書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）

米国のK-12（義務教育相当期間）市場においては州財政悪化の厳しい中にありながら、教育効果への評価が高い書画カメラの需要が当期も伸長しました。海外の他地域では経済環境、政府財政悪化からプロジェクトの進行に鈍りが見られましたが、日本国内でも年度末に向けて需要が拡大してきており書画カメラへの認知は更に広がってきております。

これらの結果、当事業の売上高は円高の影響があったものの9,921百万円（前期比2.8%増）となりました。

監視カメラ

不況と販売競争の激化で落ち込み、当事業の売上高は1,898百万円（前期比28.3%減）となりました。

映像ソリューション、その他

既存国内販路における映像ソリューション販売は不況による物件の減少があり落ち込みましたが、株式会社SUWAオプトロニクスによる光学ユニット販売が加わった結果、当事業の売上高は8,307百万円（前期比50.5%増）となりました。

所在地別セグメントの概況は、次のとおりであります。

「日本」は監視カメラ事業、映像ソリューション事業が落ち込みましたが書画カメラ事業が伸長したことで株式会社SUWAオプトロニクスによる光学ユニット販売が加わった結果、売上高は18,045百万円（前期比9.2%増）となりましたが、129百万円の営業損失（前連結会計年度は304百万円の営業利益）となりました。

「北米」は初等教育向け書画カメラ販売が当期も伸長しましたが、円高の影響により売上高は7,080百万円（前期比5.1%減）となり、営業利益は347百万円となりました。

「欧州」は欧州最大市場の英国向けを本社からの直接貿易に切替えたこともあり、売上高は386百万円（前期比46.8%減）となり、営業損失は12百万円となりました。

「アジア」はタイ工場が書画カメラ生産の増加で円高の影響を受けたものの売上高は3,432百万円（前期比55.1%増）となり、営業利益は252百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、売上債権の増加等により、営業活動による資金が711百万円の支出となり、主に有形固定資産の取得によって投資活動による資金が217百万円の支出となり、また、財務活動による資金が主に借入金の増加により3,167百万円の収入となったことから、前連結会計年度末に比べ2,251百万円増加して、当連結会計年度末は3,682百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は、711百万円（前連結会計年度は260百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が542百万円、売上債権の増加による支出が1,682百万円、仕入債務の増加による収入が386百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ595百万円減少し、217百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が477百万円、事業譲受による支出が617百万円、連結の範囲の変更をともなう子会社出資金の取得による収入が863百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ3,133百万円増加し、3,167百万円となりました。これは、短期借入金の増加による収入が2,541百万円、長期借入れによる増加が800百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
書画カメラ事業	6,363,787	4.7
監視カメラ事業	910,554	41.5
映像ソリューション事業	30,520	58.4
その他の事業	4,125,113	768.4
合計	11,429,976	30.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
書画カメラ事業	5,096,751	22.9
監視カメラ事業	1,114,728	34.6
映像ソリューション事業	186,587	52.0
その他の事業	8,073,681	92.9
合計	14,471,749	12.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産のため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
書画カメラ事業	9,921,905	2.8
監視カメラ事業	1,898,103	28.3
映像ソリューション事業	250,700	54.7
その他の事業	8,056,389	62.2
合計	20,127,099	12.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は省略いたします。

3【対処すべき課題】

当社では事業展開をさらに推し進めるに際し、下記の課題を認識し「知恵とアイデアと積極果敢さに溢れた企業をめざす」という経営理念に沿ってスピーディに対処していくことで競争力の強化と企業価値の向上につなげます。また、CSR(企業の社会的責任)を当社の重要課題と認識し、全社で推進してまいります。

CSRの推進

CSRを積極的かつ着実に果たしていくための体制の構築、強化を進めます。全社員が「エルモグループ企業行動指針」に沿って事業活動を推進し、環境保全にも努めてまいります。

価格競争力の強化

技術・製造部門ならびに海外(タイ・中国)製造拠点一体となってコストダウン施策を展開・実行し、円高にも対応できる体制作りを推進します。国内外工場の生産性を向上させると共に、海外での部品調達も拡大いたします。

新商品開発

書画カメラ・ネットワークカメラといった既存分野で競争力を持つ商品の開発推進に加え、マーケティング活動と結びついた新機軸商品を積極的に開発・投入し当社事業全体の拡大と活性化を図ります。当社のコア技術で他社との差別化要素でもあるレンズの設計・製造技術を活かして製品の競争力を高めます。

販売体制の刷新・強化

国内では当期に会社分割したエルモソリューション販売株式会社ならびにSOA(サンヨーオーエー)グループの密接な連携によりエルモ製商品を軸にソリューション販売を強化、推進します。海外ではグローバルにマーケティング活動を展開しながら、マーケットの変化に対応できる強固な販売体制を確立します

グローバル化の推進

ICT(Information and Communication Technology)教育機器への世界的な関心ならびに需要の高まりに適切かつ速やかに対応していくために、グローバルなマーケティング活動を強化・推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社企業グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業・製品への依存について

当社グループは光学機器事業に特化しており、特に市場占有率の高い書画カメラやプロジェクタ・デジタルスチルカメラ向け光学ユニットにおいて当該市場全体の需要動向ならびに競合各社の戦略・政策が当社の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の変動要因について

当社グループの主要製品のうち、書画カメラの売上が主たる販売先である文教市場の予算執行時期にあたる夏休みや年度末に偏る傾向があります。また、光学ユニットはそれが組み込まれて使用されるプロジェクタ・デジタルスチルカメラの需要時期に連動して当社の受注が変動する傾向があります。

(3) 新規ならびに拡大事業について

当社グループは映像を軸に事業の拡大を図っておりますが、新規ならびに拡大化の戦略におきましては、市場の需要動向、競合他社の戦略・政策が大きく影響いたします。さらに他社が異質の技術原理、差別化技術等によって、より優れた商品を投入してくる可能性も否定することは出来ません。こうした場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 研究開発活動および人材育成について

当社グループの業績を維持し、また成長を図るためには常に新しい差別化技術を開発し、それを製品化・市場投入して行かねばなりません。研究開発の成果は不確実なものであります。また、技術スキルの高い人材の確保と育成ができなかった場合には、当社グループの業績ならびに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品開発について

新製品の開発が予定どおりに進捗しない場合や現行製品から新製品への移行が適切に行なえない場合には、競争力の低下により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携について

当社グループは顧客ニーズの変化に対応して様々な製品を提供していくため、また、当社事業の強化、拡大のため、必要に応じて他社との提携を行っておりますが、当事者間で利害の不一致などが生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。

(7) 原材料の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、重要部品が何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産が出来ない場合等には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは、品質マネジメントシステム（ISO9001）ならびに環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得し、品質面には万全を期すべく体制の整備に努めております。しかしながら、全ての製品について将来的にも製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(9) 第三者所有の知的財産権への抵触について

当社グループは新製品開発や生産、販売活動を行う上で当社グループ所有、若しくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しています。しかしながら、当社グループの認識の範囲外で第三者より知的財産権侵害を主張される可能性は否定できません。そのような場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外での事業展開について

当社グループは、海外現地法人ならびに販社を通じて海外で販売活動を行っており、生産に関しましても一部製品の製造をタイならびに中国の現地法人で行っている他、多くの部品の仕入調達を主にアジア諸国に依存しております。こうした海外での事業展開においては、予期しない法律・規制の変更、政治体制・経済環境の変動、テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、水・電力や通信網等インフラストラクチャーの障害、人材の採用・確保の難しさ等のリスクにより事業活動に障害が生じる可能性があります。

(11) 為替相場の変動について

前項に示したとおり、当社グループは海外においても事業展開を実施しており、このため外国為替レートの大きな変動は、当社グループの外貨建てで取引されている売上高ならびに仕入高に影響し、結果として当社の業績に大きな影響を与えます。

(12) 土壌汚染について

平成19年3月に当社西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明いたしましたので、必要な調査ならびに浄化対策を実施しており、今後の浄化対策実施状況により当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)業務の契約

(当社との基本契約書)

提携先	契約書名	契約内容	契約期間
IDEC株式会社	業務提携基本契約書	双方の業務分野に関する業務等の提携	自 平成18年8月25日 至 平成21年8月24日 以後、1年毎の自動更新

(2)チノンテック株式会社との事業譲渡契約の締結

当社は平成21年7月23日開催の取締役会において、チノンテック株式会社との間で事業譲渡契約の締結を決議し、同日付で当契約を締結いたしました。

また、事業継承の受け皿会社として設立いたしました株式会社S UWAオプトロニクスがチノンテック株式会社との間で同社が所有する中国子会社2社に関し出資持分譲渡協議書の締結を平成21年8月21日の取締役会で決議し、当契約を締結いたしました。これは、株式会社S UWAオプトロニクスが、チノンテック株式会社より同社中国子会社2社の出資持分を全て譲り受けるもので、取得価格は下記事業譲渡の譲受価額に含まれております。

なお、事業の譲受は平成21年10月30日に完了しております。

その主な内容

事業譲受の目的

当社は光学技術をコアとして書画カメラをはじめとする各種映像機器の開発・製造・販売を中心に事業展開をしております。チノンテック株式会社が保有する優れた光学・精密機器技術力や電子機器生産能力を譲受け、グループの光学・精密機器事業を拡大すると共に、同社が100%出資している中国工場（蘇州・東莞の2拠点）を承継する事業の製造面における核とし、当社中国進出における製造拠点とすることを目的としております。

譲り受ける事業の内容

レンズ製造、デジタルカメラ・プロジェクタ用光学ユニット製造、光学測定・検査機器開発・製造、光学製品用金型製造

譲受価額

722百万円

譲受中国子会社

蘇州智能泰克有限公司

東莞旭進光電有限公司

(3)共同持株会社設立に関する契約締結（株式移転）

当社と親会社の株式会社タイテックは、時代状況に対する共通認識のもと、企業集団としての力の結集とグループ各社の成長・発展をはかることを目的に、経営統合をすることで経営環境の激変や競争の激化を克服し、総体としての企業価値の向上を目指すために株式移転によりテクノホライゾン・ホールディングス株式会社を設立することに合意し、平成21年10月30日開催の取締役会において決議いたしました。また、同日付けで両社は経営統合に関する「共同持株会社設立に関する契約書」を締結し、平成21年12月25日開催の両社の臨時株主総会においてそれぞれ承認され、平成22年4月1日に株式移転を完了しております。

株式移転の概要は、次のとおりであります。

株式移転の内容

設立するテクノホライゾン・ホールディングス株式会社を完全親会社とする株式移転であります。

株式移転の方法及び株式移転比率

交付するテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の普通株式の割当てについては、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社の設立の前日の最終の株式会社タイテック及び当社の株主名簿にそれぞれ記載または記録された株主に対し、株式会社タイテックの株主については、その所有する株式会社タイテックの普通株式1株につきテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の普通株式1株の割合をもって割当て、また、当社の株主については、その所有する当社の普通株式1株につきテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の普通株式1.09株の割合をもって割当てます。

株式移転比率の算定根拠

当社は山田&パートナーズコンサルティング株式会社に対し、株式会社タイテックは株式会社アタックス・ビジネス・コンサルティングに対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考として、両社において協議の結果、上記株式移転比率を決定いたしました。

なお、山田&パートナーズコンサルティング株式会社は市場株価方式及びDCF方式（ディスカунテッド・キャッシュフロー方式）を主たる分析方式として採用し、株式会社アタックス・ビジネス・コンサルティングは市場株価方式及び収益還元方式を用いて、これらの分析結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定しました。

株式移転設立完全親会社となる会社の概要

商号 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
所在地 名古屋市南区千電通二丁目13番地 1
代表者の氏名 代表取締役社長 竹内 清
資本金 2,500百万円
事業内容 電子機器、光学機器等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯または関連する事業

(4)国内販売事業の分割による新設子会社への事業承継

当社は平成21年11月19日開催の取締役会において、新たに当社100%子会社「エルモソリューション販売株式会社」を平成22年1月4日に設立し、当社国内営業部門を分割し新たに設立する子会社に事業承継することを決議いたしました。

なお、平成22年1月4日にエルモソリューション販売株式会社を設立し、事業承継を完了しております。

当該新設分割の目的

製品単品では需要拡大を見込むことが困難な日本国内市場においてユーザーの幅広いニーズに対してエルモ製品のみにはこだわらぬソリューション販売を、サンヨーオーエー（SOA）グループと協同して推進していくことで国内販売事業を拡大していくことを目的とするものであります。

当該新設分割の方法

当社を新設分割会社とし、新設分割設立会社を承継会社とする新設分割であります。なお、本新設分割は、会社法第805条（簡易分割手続き）の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに行いました。

新設分割に係る割当ての内容

新設分割設立会社は、本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、その全てを当社に交付いたしました。

新設分割に係る割当ての内容の算定根拠等

上記割当株式数については、新設分割設立会社が本件分割に際して発行する株式の全てが当社に割当て交付されることから、新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であるとの判断に基づき、当社が決定したものであります。

新設分割設立会社の概要

商号 エルモソリューション販売株式会社
所在地 名古屋市瑞穂区明前町 6 番14号
代表者の氏名 代表取締役社長 本多 昭文
資本金 100百万円
事業内容 書画カメラ・監視カメラ等各種光学機器および電気製品・OA機器等の販売ならびに視聴覚設備・監視カメラ設備等の設計・施工・保守

承継した資産・負債の状況 (平成22年1月4日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	459	流動負債	-
固定資産	337	固定負債	-
資産合計	797	負債合計	-

6【研究開発活動】

第86期連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

当連結会計年度において、当社の主力製品である初等教育市場向け書画カメラの新シリーズ・L - 1 exを開発、発売いたしましたほか、高画素カメラ等次世代製品の各種基礎開発を行いました。

これらの研究開発のために当連結会計年度において当社グループが支出した技術研究費は1,037百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、財務諸表の作成に際し、主として、以下に記載した項目が当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすものと考えております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針については「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

第86期連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ、12.9%増の20,127百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ3.7%減の8,108百万円、書画カメラ事業を主体とする海外売上高は27.8%増の12,018百万円となりました。

書画カメラ事業におきましては、最大市場である米国K-12（義務教育相当期間）市場においては州財政悪化の厳しい中にありながら、教育効果への評価が高い書画カメラの需要が当期も伸長しました。海外の他地域では経済環境、政府財政悪化からプロジェクトの進行に鈍りが見られましたが、日本国内でも年度末に向けて需要が拡大してきており書画カメラへの認知は更に広がってきております。

これらの結果、当事業の売上高は円高の影響があったものの9,921百万円（前期比2.8%増）となりました。

監視カメラ事業におきましては、不況と販売競争の激化で落ち込み、当事業の売上高は1,898百万円（前期比28.3%減）となりました。

映像ソリューションその他の事業におきましては、既存国内販路における映像ソリューション販売は不況による物件の減少があり落ち込みましたが、株式会社S U W A オプトロニクスによる光学ユニット販売が加わった結果、当事業の売上高は8,307百万円（前期比50.5%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価も売上高の増加に伴い、前連結会計年度の12,619百万円から15,490百万円へと増加しております。なお、売上原価率としては利益率の低い光学ユニット販売が加わったことや円高等の影響等により前連結会計年度70.8%から当連結会計年度は77.0%へと6.2ポイント悪化となり、売上総利益は前連結会計年度に比べ10.9%減少の4,636百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、エルモグループ丸となり費用削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ430百万円減少し、4,149百万円となりました。これは主として販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費が前連結会計年度に比べ143百万円の減少となったこと等によるものであります。なお研究開発費の売上高に対する比率は前連結会計年度の4.8%から1.3ポイント減少し、3.5%となりました。

営業利益

営業利益は、売上高が増加となったものの、売上原価率が悪化したことにより、前連結会計年度の624百万円に対し22.1%減の487百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の93百万円の費用（純額）から、41百万円の収益となりました。これは主として、為替差損益による収益が前連結会計年度に比べ184百万円増加したこと等によるものであります。

経常利益

経常利益は、営業利益が前連結会計年度に比べ減少、営業外損益が純額で収益計上したことにより、前連結会計年度の531百万円に対し0.6%減の528百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の43百万円の損失（純額）から、14百万円の収益（純額）となりました。これは主として、リコール損失引当金戻入額を計上したこと等によるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の487百万円に対し、11.4%増加し、542百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の314百万円に対し、1.4%増加し、319百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の29.83円に対し、28.86円となりました。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は28.84円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は711百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が542百万円、売上債権の増加による支出が1,682百万円、仕入債務の増加による収入が386百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は217百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が477百万円、事業譲受による支出が617百万円、連結の範囲の変更をともなう子会社出資金の取得による収入が863百万円あったこと等によるものです。

財務活動の結果得られた資金は3,167百万円となりました。これは、短期借入金の増加による収入が2,541百万円、長期借入れによる増加が800百万円あったこと等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,251百万円増加して、当連結会計年度末は、3,682百万円となりました。

財務政策

当社企業グループは、必要資金につきましては、自己資金のほか、借入金により資金を調達いたしております。そのうち借入金による調達につきましては、基本的に運転資金は原則1年以内の短期資金とし、設備資金につきましては、設備資金計画書に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金により調達を行う方針であります。

当連結会計年度における流動資産合計14,959百万円に対し、流動負債は12,757百万円で流動比率は117.3%となっております。特に現預金も3,682百万円所持いたしております。バランス上での財務状態は健全であり、かつ、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す力も十分に保持しているものと判断し、当社グループ企業の展開に際し必要な資金の調達は可能であると考えております。

第3【設備の状況】

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

第86期連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は849百万円となりました。その主たるものは、本社耐震リニューアルで700百万円、タイ工場生産ライン増設で27百万円、書画カメラ及び監視カメラ等の新製品に伴う金型で77百万円などであり、所要資金は自己資金より充たいたしました。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却はありません。

また、チノンテック株式会社からの事業譲受けにより、レンズ製造設備及び光学ユニット製造設備等が増加しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
本社・工場 (名古屋市瑞穂区)	全事業部門	事務業務 製品開発 生産設備 販売設備	1,585,343	163,078	92,970	49,782 (7,199.99)	1,891,175	193

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・工場 (名古屋市瑞穂区)	レンズ研磨機	4式	6年	1,485	2,723
	経営管理用 ホストコンピュータ	1式	6年	3,510	1,755
	文書およびデータ集中 管理システム	1式	5年	6,300	16,277

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
(株)SUWAオプトロニクス	本社・工場 (長野市茅野市)	光学機器関連事業	事務業務 製品開発 生産設備	94,735	37,674	47,348	195,592 (26,813.43)	375,351	152
	諏訪工場 (長野市諏訪市)	光学機器関連事業	事務業務 製品開発 生産設備	37,671	6,171	343	88,195 (4,133.45)	132,382	91

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期 間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)SUWAオ プトロニクス	本社・工場 (長野県茅野市)	高精度高速小径微細加 工機	1式	6年	5,016	8,778
		精密成形研削盤	1式	6年	1,866	6,842
		デジタル構内交換設備	1式	7年	2,349	5,678
	諏訪工場 (長野市諏訪市)	偏芯測定装置	1式	6年	2,201	3,669

(3) 在外子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
Elmo USA Corp.	(米国 ニュー ヨーク州)	書画カメラ 事業 監視カメラ 事業	販売設備	133,281	398	10,274	48,260 (5,425.00)	192,215	29
Elmo (Europe) G.m.b.H. 注2	(ドイツ デュッセルドル フ)	同上	販売設備	-	-	6,587	-	6,587	10
ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.	(タイ チョンブリ県)	同上	生産設備	126,891	43,998	9,879	48,300 (8,019.00)	229,070	91
蘇州智能泰克 有限公司 注2	(中国 江蘇省)	光学機器関 連事業	生産設備	18,990	213,369	25,712	-	258,072	248
東莞旭進光電 有限公司 注2	(中国 広東省)	光学機器関 連事業	生産設備	-	139,568	5,092	-	144,660	1,027

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 建物の一部を賃借しております。なお年間賃借料は以下のとおりであります。

Elmo (Europe) G.m.b.H 6,232千円

蘇州智能泰克有限公司 15,766千円

東莞旭進光電有限公司 55,136千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)SUWAオプ トロニクス	本社・工場 (長野県茅野市)	研究棟の新設	184,100	60,006	借入金・自 己資金	平成22年 1月	平成22年 4月	-
東莞旭進光電有限 公司	本社 (中国)	機械装置の増 設	120,628	-	自己資金	平成22年 2月	平成22年 9月	31%の増加
ELMO Industry (Thailand)Co., Ltd.	本社 (タイ)	建物の増設	100,000	-	自己資金	平成22年 10月	平成23年 1月	40%の増加

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,073,000	11,072,102	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,073,000	11,072,102	-	-

(注) 株式移転による共同持株会社設立に伴い完全子会社となることから平成21年12月25日にジャスダック証券取引所に上場廃止の申請を行い、平成22年3月29日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月14日 (注)1	500	9,500	86,025	536,025	86,025	107,644
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)2	358	9,858	33,831	569,856	33,831	141,475
平成20年3月1日～ 平成20年6月30日 (注)2	8	9,866	756	570,612	756	142,231
平成20年7月31日 (注)3	1,000	10,866	193,200	763,812	193,200	335,431
平成20年7月1日～ 平成20年8月31日 (注)2	3	10,869	283	764,095	283	335,714
平成20年8月22日 (注)4	130	10,999	25,116	789,211	25,116	360,830
平成20年9月1日～ 平成21年2月28日 (注)2	24	11,023	2,268	791,479	2,268	363,098
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日 (注)2	50	11,073	4,725	796,204	4,725	367,823

(注)1 公募による新規株式の発行によるものであります。(ブックビルディング方式)

発行価格370円 会社法上の払込金額280.50円 引受価額344.10円 資本組入額172.05円

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 公募による増加であります。

発行価格407円、資本組入額193.20円

4 第三者割当による増加であります。

発行価格407円、資本組入額193.20円

5 平成21年3月1日から平成21年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ661千円増加しております。

6 平成22年3月30日に自己株式898株を消却しております。その結果、発行済株式総数残高は11,072,102株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	6	13	4	-	903	932	-
所有株式数 (単元)	-	739	22	7,421	142	-	2,745	11,069	4,000
所有株式数 の割合(%)	-	6.68	0.20	67.04	1.28	-	24.80	100.0	-

(注)1 自己株式898株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 証券保管振替機構名義の失念株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タイテック	名古屋市南区千竈通2丁目13-1	6,658	60.12
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	526	4.75
アイホン株式会社	名古屋市熱田区神野町2丁目18	300	2.70
I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原1丁目7-31	300	2.70
榊 泰彦	神奈川県平塚市	271	2.45
榊 信之 (常任代理人 榊 ひろみ)	BANGKOK10110 THAILAND (名古屋市中種区)	212	1.91
榊 雅信 (常任代理人 榊 文男)	MILTON KEYNES MK5 8HA ENGLAND (名古屋市中昭和区)	208	1.88
榊 文男	名古屋市中昭和区	203	1.83
竹基板硝子株式会社	愛知県刈谷市市町6丁目27	150	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	145	1.30
計	-	8,974	81.05

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社 526千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 145千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,069,000	11,069	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	11,073,000	-	-
総株主の議決権	-	11,069	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	898	238,227
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	898	-	-	-

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と認識し、長期的な配当原資確保のために企業体質の強化と収益力の拡大を図り、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり13円を実施することといたしました。

当期の内部留保金につきましては、研究開発活動・設備投資資金に充当し、今後の事業展開への備えと業績向上に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年5月27日 定時株主総会決議	143,937	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	-	474	427	450	345
最低(円)	-	361	293	231	241

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は、平成19年2月14日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	328	345	320	290	316	301
最低(円)	289	307	270	280	280	280

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	竹内 清	昭和22年12月5日	昭和46年4月 山洋電機工業株式会社 (現 エヌ・エス・ディ㈱)入社 平成元年8月 ㈱タイテック入社 平成2年9月 同社取締役就任 企画室長 平成13年4月 同社常務取締役就任 経営企画室長 平成14年5月 当社専務取締役就任 平成17年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成18年1月 American Elmo Corp. 取締役社長就任(現任) 平成18年9月 ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. 取締役就任(現任) 平成20年10月 ㈱中日電子 取締役会長就任(現任) 平成21年8月 ㈱SUWAオプトロニクス 代表取締役社長就任(現任) 平成22年1月 エルモソリューション販売㈱ 取締役会長就任(現任) 平成22年4月 テクノホライゾン・ホールディン グス㈱ 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	-
常務取締役	ものづくり 統括	森田 常夫	昭和23年4月26日	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 当社技術部長 平成15年3月 当社執行役員就任 監視カメラ事業本部長 兼 監視カメラ技術部長 平成17年3月 当社常務執行役員就任 技術本部長 平成19年5月 当社取締役常務執行役員就任 技術本部長 平成21年9月 当社取締役常務執行役員就任 ものづくり統括 平成21年 月 ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. 取締役就任(現任) 平成22年4月 当社常務取締役就任 ものづくり統括(現任)	(注)2	-
常務取締役	経営管理 本部長	渡辺 毅	昭和27年8月28日	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 当社執行役員就任 西日本販売ブロック長 平成18年5月 当社取締役就任 経営企画室長 平成19年5月 当社取締役執行役員就任 経営管理本部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員就任 経営管理本部長 平成21年11月 ㈱SUWAオプトロニクス 監査役就任(現任) 平成22年4月 当社常務取締役就任 経営管理本部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	マーケティング 本部長	林 数馬	昭和41年7月27日	平成元年4月 平成12年8月 平成16年9月 平成17年9月 平成21年3月 平成22年4月	(株)三和銀行(現・(株)三菱東京 UFJ銀行)入行 (株)ドッドウエルビー ・エム・エス入社 当社入社 当社執行役員就任 新市場開発室長 当社常務執行役員就任 マーケティング本部長 当社常務取締役就任 マーケティング本部長 (現任)	(注)2	-
取締役	品質保証 本部長	新出 達明	昭和27年11月10日	昭和48年4月 平成15年4月 平成18年3月 平成21年9月 平成22年4月	東京芝浦電気(株)(現・(株)東芝) 入社 (株)テルモ入社 当社入社 執行役員就任 品質本部長 当社執行役員就任 品質保証本部長 当社取締役就任 品質保証本部長(現任)	(注)2	-
取締役	技術本部長	山田 公稔	昭和30年10月17日	昭和55年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成18年8月 平成19年4月 平成20年1月 平成21年9月 平成22年4月	(株)日立製作所入社 (株)セタ 代表取締役社長就任 (株)キネシクス 代表取締役社長就任 (株)インスピレーション シニアコンサルタント 当社入社 当社執行役員就任 システムソリューション 推進室長 当社執行役員就任 技術本部長 当社取締役就任 技術本部長 (現任)	(注)2	-
常勤監査役	-	豊田 彰	昭和27年9月20日	昭和51年4月 平成18年4月 平成20年5月 平成21年8月 平成22年1月	(株)大垣共立銀行入行 同行 養老支店長 当社 常勤監査役就任(現任) (株)SUWAオプトロニクス 監査役就任 エルモソリューション販売(株) 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	大原 茂	昭和25年10月7日	昭和49年4月 平成14年6月 平成16年8月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年4月	(株)名古屋相互銀行(現・(株)名古屋 銀行)入行 同行 名古屋第一エリア長 兼 黒川支店支店長 (株)中日電子 監査役就任 (株)グラフィン 監査役就任 (株)タイテック 監査役就任 (現任) テクノホライゾン・ホールディン グス(株) 常勤監査役就任(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)1 (注)3	-
監査役	-	飯田 浩之	昭和35年12月13日	平成10年3月 平成13年12月 平成18年5月	税理士登録 飯田会計事務所開業 当社 監査役就任(現任)	(注)1 (注)3	-
計							-

(注)1 監査役大原茂、飯田浩之の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は社会から信頼され持続的に成長していく企業として、経営の透明性・健全性及びステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的に企業価値を高めることが極めて重要な課題であると認識しております。

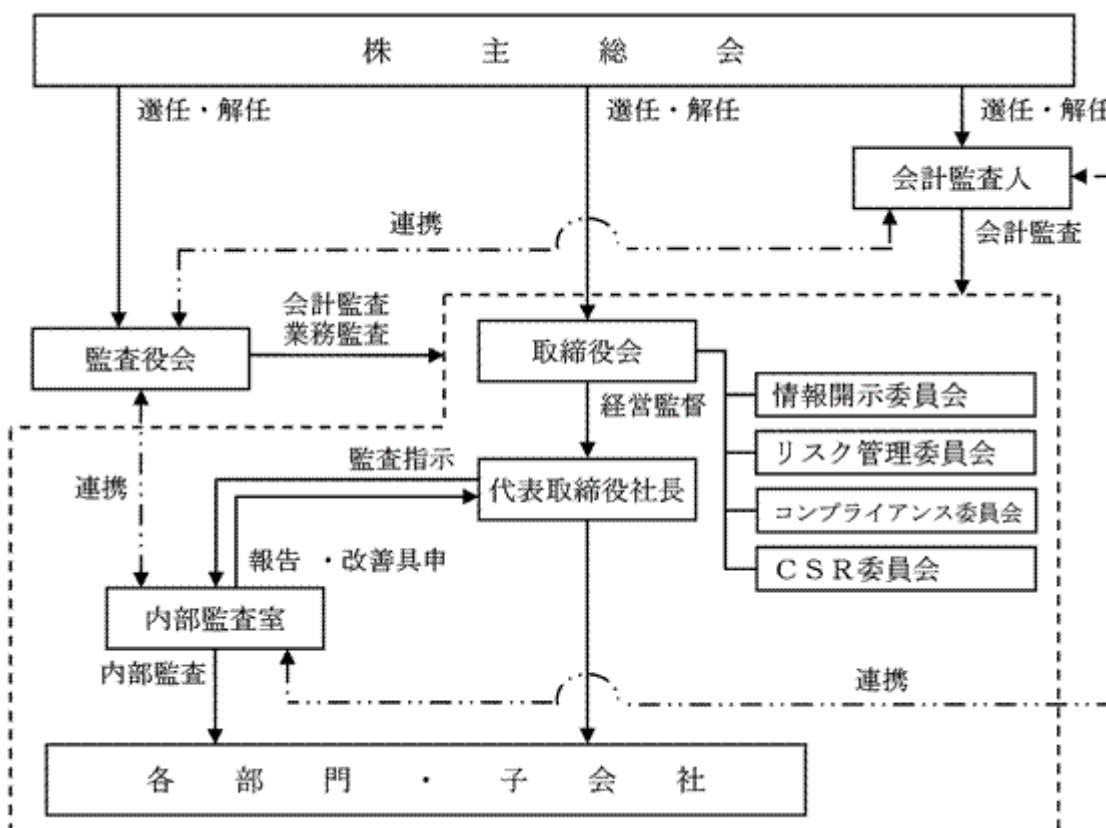
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、経営執行の監督ならびに監査を行っております。

- * 取締役会は常勤取締役 6 名の構成とし、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。
- * 監査役会は、常勤監査役 1 名・非常勤監査役 2 名の構成で、各監査役は取締役の職務の執行を監査すべく取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役からの報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、必要に応じて取締役及び取締役会に意見を表明する等、適時必要な業務及び会計監査を厳正に実施しております。なお、監査役 2 名は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

内部統制の仕組み



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況につきましては、以下のとおりです。

- * 当社グループにおいて共有する行動指針として、「エルモグループ企業行動指針」を制定し、社内コンプライアンス体制の充実・強化を進めるとともに、諮問機関として、監査役3名を含む委員からなる「コンプライアンス委員会」を設け、法令遵守の社内体制、規程類の作成状況、法令遵守状況を確認し審議を行い、法令遵守違反の未然防止を図っています。また、法令や規程の重大な違反などの問題が発生した場合には、コンプライアンス委員会の下部組織である業務改善委員会において調査を行い、業務改善を行う体制としております。
- * コンプライアンス違反や、その恐れのある場合の内部情報の通報・相談窓口として「コンプライアンス・ホットライン」及び「セクシュアルハラスメント・ホットライン」を設置する等、組織体制の整備も行っております。
- * 株主及び資本市場に対して法令に則った透明性の高い情報の適時開示をタイムリーに実施するため「情報開示委員会」を設け、社内情報の収集、情報開示の適否、開示内容の審議を行う体制としております。
- * 当社はCSR（Corporate Social Responsibility - 企業の社会的責任）を経営の健全性確保の基を成す重要課題と捉え、CSRの実践を全ての事業活動において推進していくための統括組織として「CSR委員会」を設けております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した組織として内部監査室（2名）を設置し、コンプライアンス・リスクマネジメント・内部統制システム等の監査を常勤監査役と連携して子会社も含め定期的実施し、業務執行の適正性及び効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行い、内部統制の確立を図っております。

また、監査役は会計監査時に必ず立会いを行い、会計監査結果や監査法人が把握した内部統制状況やリスク評価等について報告を受け、情報交換を行うなど連携強化に努めるとともに、発生した指摘事項について取りまとめ、経営に対し改善を促しております。

会計監査の状況

当社は、監査法人にあずさ監査法人を起用しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。なお、当社と同監査法人および当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人との間に監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

山内和雄（あずさ監査法人）

岩田国良（あずさ監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 7名

その他 2名

社外監査役との関係

当社は、社外監査役を2名選任しております。社外監査役1名は税理士であり、その専門的な知識を生かした監査が行われております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制は、以下のとおりです。

当社は、経営理念追求のため必要な業務から生じるさまざまなリスクを認識し、また、新たな業務から発生すると予測されるリスクを充分検討し、これを把握して管理することにより、経営の健全性と株主の利益、社会信用の向上を図ることを方針として掲げております。

この方針のもと、より広範囲なリスクへの対応力を強化する観点から、取締役会の諮問会議として「リスク管理委員会」を設置しております。同委員会では、「リスク管理委員会規程」に則り、リスクの評価・リスクへの対応等、リスクマネジメント体制の充実を図っております。

なお万一、不足の事態が発生した場合は、社長を本部長とし、取締役・関連部門長をメンバーとする対策本部を速やかに設置し、更に必要に応じて社外アドバイザーも加えて、迅速に対応することにより、損害拡大の防止とこれを最小限に止めるよう行動致します。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役の年間報酬総額 5名 67,500千円（当社には無報酬の取締役1名があります。）

監査役の年間報酬総額 4名 16,875千円（社外監査役に対する報酬等の総額は2名5,400千円であります。）

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、累積投票によらない旨も定款にて定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款で定めております。

(8) 社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の行為による賠償責任を法令が定める最低責任限度額を限度として責任限定契約を締結することができる旨定款で定めておりますが、当社と社外監査役は責任限定契約を締結しておりません。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,400	1,000	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,400	1,000	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるAmerican Elmo Corp.とELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、それぞれ14,961千円と2,937千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が前連結会計年度に監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務1,000千円です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,920	3,682,631
受取手形及び売掛金	3 2,255,524	3 5,378,944
たな卸資産	3,208,339	-
商品及び製品	-	2,938,529
仕掛品	-	98,993
原材料及び貯蔵品	-	1,048,527
繰延税金資産	432,480	365,130
未収入金	557,572	1,182,706
その他	141,829	297,495
貸倒引当金	12,341	33,784
流動資産合計	8,050,325	14,959,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,422,935	4,403,006
減価償却累計額	2,139,376	2,337,695
建物及び構築物(純額)	1,283,558	2,065,310
機械装置及び運搬具	468,740	1,117,234
減価償却累計額	221,543	505,825
機械装置及び運搬具(純額)	247,196	611,409
工具、器具及び備品	2,239,140	2,428,316
減価償却累計額	1,858,750	2,088,567
工具、器具及び備品(純額)	380,390	339,748
土地	151,795	438,944
建設仮勘定	26,069	60,006
有形固定資産合計	2,089,010	3,515,420
無形固定資産	138,920	118,600
投資その他の資産		
投資有価証券	1 64,077	1 54,967
長期貸付金	1,441	-
繰延税金資産	586,941	537,460
その他	113,010	148,488
貸倒引当金	554	3,554
投資その他の資産合計	764,915	737,361
固定資産合計	2,992,847	4,371,382
資産合計	11,043,172	19,330,556

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,844,927	3 6,341,416
短期借入金	1,907,000	4,620,000
未払費用	536,530	666,802
未払法人税等	28,331	55,872
役員賞与引当金	6,200	9,300
土壤汚染処理損失引当金	6,180	6,180
リコール損失引当金	43,836	7,368
製品保証引当金	16,223	16,785
その他	380,220	1,034,036
流動負債合計	5,769,449	12,757,760
固定負債		
長期借入金	-	600,822
退職給付引当金	1,350,635	1,226,064
製品保証引当金	15,695	26,084
負ののれん	-	419,108
その他	47,383	42,208
固定負債合計	1,413,714	2,314,288
負債合計	7,183,163	15,072,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	791,479	796,204
資本剰余金	947,611	952,336
利益剰余金	2,616,640	2,792,613
自己株式	238	238
株主資本合計	4,355,492	4,540,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	563
繰延ヘッジ損益	139,547	22,175
為替換算調整勘定	460,852	422,355
評価・換算差額等合計	600,451	399,616
少数株主持分	104,967	117,207
純資産合計	3,860,009	4,258,507
負債純資産合計	11,043,172	19,330,556

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	17,825,378	20,127,099
売上原価	1,3 12,619,721	1,3 15,490,104
売上総利益	5,205,656	4,636,994
販売費及び一般管理費	2,3 4,580,817	2,3 4,149,941
営業利益	624,839	487,052
営業外収益		
受取利息	15,875	6,069
受取配当金	831	549
為替差益	-	104,623
その他	18,760	31,329
営業外収益合計	35,467	142,571
営業外費用		
支払利息	32,140	28,466
売上割引	11,919	11,256
為替差損	79,445	-
株式交付費	4,343	-
開業費償却	-	48,300
アドバイザー費用	-	12,500
その他	1,230	957
営業外費用合計	129,080	101,481
経常利益	531,226	528,143
特別利益		
リコール損失引当金戻入額	-	38,300
固定資産売却益	4 546	4 105
貸倒引当金戻入額	2,651	-
その他	-	1,676
特別利益合計	3,197	40,082
特別損失		
固定資産除却損	5 39,049	5 21,000
投資有価証券評価損	8,087	4,295
特別損失合計	47,137	25,296
税金等調整前当期純利益	487,287	542,929
法人税、住民税及び事業税	228,782	200,389
法人税等調整額	59,418	15,686
法人税等合計	169,364	216,075
少数株主利益	3,126	7,593
当期純利益	314,796	319,260

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	569,856	791,479
当期変動額		
新株の発行	221,623	4,725
当期変動額合計	221,623	4,725
当期末残高	791,479	796,204
資本剰余金		
前期末残高	725,987	947,611
当期変動額		
新株の発行	221,623	4,725
当期変動額合計	221,623	4,725
当期末残高	947,611	952,336
利益剰余金		
前期末残高	2,394,798	2,616,640
当期変動額		
剰余金の配当	98,571	143,287
当期純利益	314,796	319,260
実務対応報告第18号の早期適用に伴う 利益剰余金の増加額	5,616	-
当期変動額合計	221,841	175,973
当期末残高	2,616,640	2,792,613
自己株式		
前期末残高	238	238
当期末残高	238	238
株主資本合計		
前期末残高	3,690,404	4,355,492
当期変動額		
新株の発行	443,247	9,450
剰余金の配当	98,571	143,287
当期純利益	314,796	319,260
実務対応報告第18号の早期適用に伴う 利益剰余金の増加額	5,616	-
当期変動額合計	665,088	185,423
当期末残高	4,355,492	4,540,916

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,049	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,997	615
当期変動額合計	2,997	615
当期末残高	51	563
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,888	139,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,435	161,722
当期変動額合計	143,435	161,722
当期末残高	139,547	22,175
為替換算調整勘定		
前期末残高	54,258	460,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515,111	38,497
当期変動額合計	515,111	38,497
当期末残高	460,852	422,355
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,097	600,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655,549	200,834
当期変動額合計	655,549	200,834
当期末残高	600,451	399,616
少数株主持分		
前期末残高	111,640	104,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,673	12,240
当期変動額合計	6,673	12,240
当期末残高	104,967	117,207

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	3,857,143	3,860,009
当期変動額		
新株の発行	443,247	9,450
剰余金の配当	98,571	143,287
当期純利益	314,796	319,260
実務対応報告第18号の早期適用に伴う利益 剰余金の増加額	5,616	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	662,222	213,075
当期変動額合計	2,866	398,498
当期末残高	3,860,009	4,258,507

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,287	542,929
減価償却費	553,549	485,014
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,681	20,986
土壤汚染処理損失引当金の減少額	8,420	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	82,878	124,570
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,000	-
受取利息及び受取配当金	16,707	6,618
支払利息	32,140	28,466
為替差損益（ は益）	37,733	1,411
有形固定資産売却損益（ は益）	546	105
固定資産除却損	39,049	21,000
投資有価証券評価損益（ は益）	8,087	4,295
売上債権の増減額（ は増加）	110,762	1,682,316
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,202,989	8,250
仕入債務の増減額（ は減少）	884,882	386,944
その他	38,344	159,771
小計	573,623	490,582
利息及び配当金の受取額	16,717	6,632
利息の支払額	29,203	28,671
法人税等の支払額	300,632	198,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,505	711,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,354	-
定期預金の払戻による収入	-	36,042
有形固定資産の取得による支出	706,309	477,352
有形固定資産の売却による収入	594	161
無形固定資産の取得による支出	41,475	24,776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 5,226
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	-	³ 863,551
関係会社株式の取得による支出	9,700	1,500
貸付金の回収による収入	899	2,051
事業譲受による支出	-	⁴ 617,872
その他	15,049	3,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	813,395	217,814

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	308,850	2,541,600
新株の発行による収入	443,247	9,450
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	-	40,276
配当金の支払額	98,571	143,287
少数株主への配当金の支払額	1,830	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,995	3,167,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	192,616	12,836
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	711,510	2,251,089
現金及び現金同等物の期首残高	2,143,052	1,431,541
現金及び現金同等物の期末残高	1,431,541	3,682,631

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)サンヨーオーエー新潟 (株)サンヨーオーエー近畿 (株)サンヨーシステムビジネス (株)サンヨーオーエー中部 (株)サンヨーオーエー徳島 (株)サンヨーオーエー九州 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G.m.b.H. ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G.m.b.H. ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. (株)S U W A オプトロニクス 蘇州智能泰克有限公司 東莞旭進光電有限公司 エルモソリューション販売(株) (株)サンヨーオーエー九州 (株)サンヨーオーエー近畿 (株)サンヨーシステムビジネス (株)サンヨーオーエー中部 (株)サンヨーオーエー徳島 (株)サンヨーオーエー札幌</p> <p>前連結会計年度において関連会社でありました(株)サンヨーオーエー札幌は株式の追加取得により子会社となったため、(株)S U W A オプトロニクスは新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭進光電有限公司は株式を新規に取得したため、エルモソリューション販売(株)は、当社の国内販売部門を会社分割(新設分割)し新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、従来子会社であった、(株)サンヨーオーエー新潟は、連結子会社である(株)サンヨーオーエー中部との吸収合併により消滅しております。</p> <p>なお、蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭進光電有限公司は、みなし取得日を平成21年12月31日としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社はありません。 持分法を適用しない関連会社 (株)サンヨーオーエー群馬 (株)サンヨーオーエー札幌 (株)サンヨーオーエーファースト (株)サンヨーオーエーソリューションズ</p>	<p>持分法を適用した関連会社はありません。 持分法を適用しない関連会社 (株)サンヨーオーエー群馬 (株)サンヨーオーエーソリューションズ</p> <p>なお、(株)サンヨーオーエーファーストは、当社が保有する株式を全て売却したため、関連会社ではなくなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>国内連結子会社6社の決算日は3月31日から12月31日に変更しております。また、海外連結子会社4社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社14社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・製品 主に先入先出法 原材料 総平均法 仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が66,800千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権債務 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物（建物付属設備は除く）及び工具器具及び備品の金型、海外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が11,118千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3) 繰延資産の処理方法		開業費 支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>土壤汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壤汚染が判明したことにより、翌連結会計年度以降の土壤汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>リコール損失引当金 平成5年から平成18年に製造しました書画カメラの一部製品の自主回収・点検に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算出して連結会計年度の売上高に乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>土壤汚染処理損失引当金 同左</p> <p>リコール損失引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については繰延ヘッジ によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスク を回避するため、実需に基づくものを対 象としてデリバティブ取引を行ってお り、投機目的のデリバティブ取引は行っ ておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 取引の全てが将来の取引予定に基づ くものであり、実行の可能性が極めて高 いため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については、繰延ヘッジ 処理を採用しております。なお、為替予約 が付されている外貨建金銭債権債務につ いては振当処理を行っております。また、 金利スワップについては、特例処理の要 件を満たしておりますので、特例処理を 採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の為替変動リス クを回避するため、また、借入金に係る金 利変動リスクを回避するため、実需に基 づくものを対象としてデリバティブ取引 を行っております。なお、投機目的のデリ バティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引と ヘッジ対象に関する重要な条件等が一致 しており、かつキャッシュフローが固定 されているため、ヘッジの有効性評価を 省略しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については将来の 取引予定に基づくものであり、実行の可 能性が極めて高いため、有効性の評価を 省略しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処 理の要件を満たしているため有効性の評 価を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償 却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない短期的な投資から なっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益が4,114千円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益が5,234千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結貸借対照表まで流動負債及び固定負債のそれぞれ「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、重要性が増加したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における流動負債及び固定負債の「製品保証引当金」の金額はそれぞれ10,984千円、10,290千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は2,273,593千円、「仕掛品」は86,242千円、「原材料及び貯蔵品」は848,502千円であります。 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん」(前連結会計年度9,691千円)は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 44,586千円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>手形割引高 54,748千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 66,731千円</p> <p>支払手形 9,288千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 33,960千円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>手形割引高 20,423千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 81,643千円</p> <p>支払手形 4,171千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>43,014千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 1,297,887千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 6,200 "</p> <p>賞与 216,333 "</p> <p>退職給付費用 66,181 "</p> <p>販売奨励金等 332,722 "</p> <p>研究開発費 848,741 "</p> <p>リコール損失引当金繰入額 47,656 "</p> <p>製品保証引当金繰入額 17,030 "</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 848,741千円</p> <p>当期製造費用 175,352 "</p> <p>計 1,024,093千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 546千円</p> <p>計 546千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 21,512千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,995 "</p> <p>工具器具及び備品 11,542 "</p> <p>計 39,049千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>14,383千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 1,257,959千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 9,581 "</p> <p>賞与 206,231 "</p> <p>退職給付費用 57,989 "</p> <p>販売奨励金等 273,684 "</p> <p>研究開発費 704,905 "</p> <p>製品保証引当金繰入額 10,737 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 20,672 "</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 704,905千円</p> <p>当期製造費用 332,653 "</p> <p>計 1,037,558千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 105千円</p> <p>計 105千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7,317千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,394 "</p> <p>工具器具及び備品 8,089 "</p> <p>ソフトウェア 199 "</p> <p>計 21,000千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	9,858,000	1,165,000	-	11,023,000	(注)1
合計	9,858,000	1,165,000	-	11,023,000	
自己株式 普通株式	898	-	-	898	
合計	898	-	-	898	

(注)1 発行済株式総数の増加1,165,000株は、公募増資による新株の発行による増加1,000,000株、第三者割当による新株の発行による増加130,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加35,000株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	98,571	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,287	13	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	11,023,000	50,000	-	11,073,000	(注) 1
合計	11,023,000	50,000	-	11,073,000	
自己株式 普通株式	898	-	-	898	
合計	898	-	-	898	

(注) 1 発行済株式総数の増加50,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	143,287	13	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,937	13	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,466,920 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,378 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431,541 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,466,920 千円	預入期間3か月超の定期預金	35,378 "	現金及び現金同等物	1,431,541 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,682,631 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,682,631 千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社サンヨーオーエー札幌の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">27,019</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,797</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,058</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">20,608</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">4,953</td></tr> <tr><td>連結開始前の既取得分</td><td style="text-align: right;">4,852</td></tr> <tr><td>新連結子会社株式の取得原価</td><td style="text-align: right;">2,361</td></tr> <tr><td>新連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">7,588</td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td><td style="text-align: right;">5,226</td></tr> </table> <p>3 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得により新たに連結子会社となった東莞旭進光電有限公司及び蘇州智能泰克有限公司の資産及び負債の主な内訳並びに出資金の取得価格と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,448,252</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">445,551</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,276,963</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">411,840</td></tr> <tr><td>新連結子会社出資金の取得原価</td><td style="text-align: right;">205,000</td></tr> <tr><td>新連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,068,551</td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入</td><td style="text-align: right;">863,551</td></tr> </table> <p>4 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社SUWAオプトロニクスが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">617,872</td></tr> <tr><td>事業譲受による支出</td><td style="text-align: right;">617,872</td></tr> </table>	現金及び預金	3,682,631 千円	預入期間3か月超の定期預金	- "	現金及び現金同等物	3,682,631 千円	流動資産	27,019	固定資産	4,797	のれん	2,058	流動負債	20,608	固定負債	1,098	少数株主持分	4,953	連結開始前の既取得分	4,852	新連結子会社株式の取得原価	2,361	新連結子会社の現金及び現金同等物	7,588	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,226	流動資産	3,448,252	固定資産	445,551	流動負債	3,276,963	負ののれん	411,840	新連結子会社出資金の取得原価	205,000	新連結子会社の現金及び現金同等物	1,068,551	連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	863,551	固定資産	617,872	事業譲受による支出	617,872
現金及び預金	1,466,920 千円																																																		
預入期間3か月超の定期預金	35,378 "																																																		
現金及び現金同等物	1,431,541 千円																																																		
現金及び預金	3,682,631 千円																																																		
預入期間3か月超の定期預金	- "																																																		
現金及び現金同等物	3,682,631 千円																																																		
流動資産	27,019																																																		
固定資産	4,797																																																		
のれん	2,058																																																		
流動負債	20,608																																																		
固定負債	1,098																																																		
少数株主持分	4,953																																																		
連結開始前の既取得分	4,852																																																		
新連結子会社株式の取得原価	2,361																																																		
新連結子会社の現金及び現金同等物	7,588																																																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,226																																																		
流動資産	3,448,252																																																		
固定資産	445,551																																																		
流動負債	3,276,963																																																		
負ののれん	411,840																																																		
新連結子会社出資金の取得原価	205,000																																																		
新連結子会社の現金及び現金同等物	1,068,551																																																		
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	863,551																																																		
固定資産	617,872																																																		
事業譲受による支出	617,872																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬器具</td> <td style="text-align: right;">21,108</td> <td style="text-align: right;">10,558</td> <td style="text-align: right;">10,550</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,564</td> <td style="text-align: right;">25,246</td> <td style="text-align: right;">27,317</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">19,140</td> <td style="text-align: right;">13,398</td> <td style="text-align: right;">5,742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">92,813</td> <td style="text-align: right;">49,202</td> <td style="text-align: right;">43,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,453 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,157 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬器具	21,108	10,558	10,550	工具器具及び備品	52,564	25,246	27,317	無形固定資産(ソフトウェア)	19,140	13,398	5,742	合計	92,813	49,202	43,610	1年以内	17,157千円	1年超	26,453 "	合計	43,610千円	支払リース料	17,157千円	減価償却費相当額	17,157 "	<p>(1) ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬器具</td> <td style="text-align: right;">261,479</td> <td style="text-align: right;">216,439</td> <td style="text-align: right;">45,039</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">86,141</td> <td style="text-align: right;">57,644</td> <td style="text-align: right;">28,497</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">28,818</td> <td style="text-align: right;">23,104</td> <td style="text-align: right;">5,713</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">376,438</td> <td style="text-align: right;">297,188</td> <td style="text-align: right;">79,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">42,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,089 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,249千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,758 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">78,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">219,792 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">297,840千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬器具	261,479	216,439	45,039	工具器具及び備品	86,141	57,644	28,497	無形固定資産(ソフトウェア)	28,818	23,104	5,713	合計	376,438	297,188	79,249	1年以内	42,160千円	1年超	37,089 "	合計	79,249千円	支払リース料	74,758千円	減価償却費相当額	74,758 "	1年以内	78,047千円	1年超	219,792 "	合計	297,840千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																								
機械装置及び運搬器具	21,108	10,558	10,550																																																																								
工具器具及び備品	52,564	25,246	27,317																																																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	19,140	13,398	5,742																																																																								
合計	92,813	49,202	43,610																																																																								
1年以内	17,157千円																																																																										
1年超	26,453 "																																																																										
合計	43,610千円																																																																										
支払リース料	17,157千円																																																																										
減価償却費相当額	17,157 "																																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																								
機械装置及び運搬器具	261,479	216,439	45,039																																																																								
工具器具及び備品	86,141	57,644	28,497																																																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	28,818	23,104	5,713																																																																								
合計	376,438	297,188	79,249																																																																								
1年以内	42,160千円																																																																										
1年超	37,089 "																																																																										
合計	79,249千円																																																																										
支払リース料	74,758千円																																																																										
減価償却費相当額	74,758 "																																																																										
1年以内	78,047千円																																																																										
1年超	219,792 "																																																																										
合計	297,840千円																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	10,522	10,443	78

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について8,087千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,046
合計	9,046

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	4,422	5,473	1,050
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	7,262	6,487	774
合計	11,684	11,960	276

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,046
合計	9,046

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>取引の内容及び利用目的等 主として当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、米ドル建ての輸出取引について、為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約の実行、管理については、「社内規程」に従い、海外業務グループで行われております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 主として当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、米ドル及びユーロ建ての輸出取引と、米ドル建ての輸入取引について、為替予約取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理については、社内ルールに従い、経営管理本部で行われております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成21年2月28日)				当連結会計年度末(平成22年2月28日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引								
売建								
米ドル	230,237	-	246,823	16,585	869,973	-	847,560	22,413
ユーロ	-	-	-	-	54,890	-	53,847	1,042
買建								
米ドル	-	-	-	-	888,549	-	906,528	17,978
合計	230,237	-	246,823	16,585	-	-	-	41,434

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。ただし、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を支給しております。</p> <p>また、海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は確定拠出型年金制度あるいは退職一時金制度を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を支給しております。</p> <p>また、海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,447,275千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">53,057 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right;">1,394,217 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">130,209 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">173,791 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(- -)</td> <td style="text-align: right;">1,350,635 "</td> </tr> </table> <p>国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p>	退職給付債務	1,447,275千円	年金資産	53,057 "	未積立退職給付債務(-)	1,394,217 "	未認識過去勤務債務	130,209 "	未認識数理計算上の差異	173,791 "	<hr/>		退職給付引当金(- -)	1,350,635 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,351,392千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">79,480 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right;">1,271,911 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">108,507 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">154,354 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(- -)</td> <td style="text-align: right;">1,226,064 "</td> </tr> </table> <p>一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p>	退職給付債務	1,351,392千円	年金資産	79,480 "	未積立退職給付債務(-)	1,271,911 "	未認識過去勤務債務	108,507 "	未認識数理計算上の差異	154,354 "	<hr/>		退職給付引当金(- -)	1,226,064 "
退職給付債務	1,447,275千円																												
年金資産	53,057 "																												
未積立退職給付債務(-)	1,394,217 "																												
未認識過去勤務債務	130,209 "																												
未認識数理計算上の差異	173,791 "																												
<hr/>																													
退職給付引当金(- -)	1,350,635 "																												
退職給付債務	1,351,392千円																												
年金資産	79,480 "																												
未積立退職給付債務(-)	1,271,911 "																												
未認識過去勤務債務	108,507 "																												
未認識数理計算上の差異	154,354 "																												
<hr/>																													
退職給付引当金(- -)	1,226,064 "																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,883千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,447 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">464 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">21,701 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,463 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117,627 "</td> </tr> </table> <p>勤務費用には、簡便法を採用しております国内連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額が含まれております。</p>	勤務費用	60,883千円	利息費用	30,447 "	期待運用収益	464 "	過去勤務債務の費用の減額処理額	21,701 "	数理計算上の差異の費用処理額	48,463 "	<hr/>		退職給付費用	117,627 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,969千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,915 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,061 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">21,701 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,686 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">141,809 "</td> </tr> </table> <p>勤務費用には、簡便法を採用しております国内連結子会社の退職給付費用に加え、確定拠出型年金制度及び中小企業退職金共済制度への拠出額が含まれております。</p>	勤務費用	86,969千円	利息費用	28,915 "	期待運用収益	1,061 "	過去勤務債務の費用の減額処理額	21,701 "	数理計算上の差異の費用処理額	48,686 "	<hr/>		退職給付費用	141,809 "
勤務費用	60,883千円																												
利息費用	30,447 "																												
期待運用収益	464 "																												
過去勤務債務の費用の減額処理額	21,701 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	48,463 "																												
<hr/>																													
退職給付費用	117,627 "																												
勤務費用	86,969千円																												
利息費用	28,915 "																												
期待運用収益	1,061 "																												
過去勤務債務の費用の減額処理額	21,701 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	48,686 "																												
<hr/>																													
退職給付費用	141,809 "																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 283名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 590,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成21年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	203,000
権利確定	-
権利行使	35,000
失効	3,000
未行使残	165,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 5月27日
権利行使価格 (円)	189
行使時平均株価 (円)	328
公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 283名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 590,000株
付与日	平成17年 6月 1日
権利確定条件	新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 6月 1日から 平成21年 5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	165,000
権利確定	-
権利行使	50,000
失効	115,000
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利行使価格 (円)	189
行使時平均株価 (円)	271
公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">84,395千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,047 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,626 "</td></tr> <tr><td>土壌汚染処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,506 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">69,637 "</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">138,131 "</td></tr> <tr><td>リコール損失引当金</td><td style="text-align: right;">15,930 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,173 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">95,222 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,808 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,480千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">547,337千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,857 "</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">14,317 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰延州税</td><td style="text-align: right;">6,080 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">7,426 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,427 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,445千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,280千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,165千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 1,019,646千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 1,019,422千円</p>	未払賞与	84,395千円	未払事業所税	6,047 "	未払事業税	3,626 "	土壌汚染処理損失引当金	2,506 "	棚卸資産評価損等	69,637 "	資産の未実現利益	138,131 "	リコール損失引当金	15,930 "	製品保証引当金	4,173 "	繰延ヘッジ損益	95,222 "	その他	12,808 "	合計	432,480千円	退職給付引当金	547,337千円	一括償却資産	11,857 "	減価償却費否認額	14,317 "	海外子会社の繰延州税	6,080 "	製品保証引当金	7,426 "	その他	3,427 "	小計	590,445千円	評価性引当金	3,280千円	合計	587,165千円	海外子会社減価償却認容額	223千円	繰延税金負債合計	223千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">113,241千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,898 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,170 "</td></tr> <tr><td>土壌汚染処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,480 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">84,224 "</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">116,570 "</td></tr> <tr><td>リコール損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,703 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,639 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,096 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,024千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">491,991千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">18,798 "</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">8,928 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰延州税</td><td style="text-align: right;">6,695 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">9,089 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,605 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,849 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,958千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">43,498千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,460千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 917,485千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">14,893千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">318 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,212千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 902,272千円</p>	未払賞与	113,241千円	未払事業所税	5,898 "	未払事業税	3,170 "	土壌汚染処理損失引当金	2,480 "	棚卸資産評価損等	84,224 "	資産の未実現利益	116,570 "	リコール損失引当金	2,703 "	製品保証引当金	6,639 "	その他	45,096 "	合計	380,024千円	退職給付引当金	491,991千円	一括償却資産	18,798 "	減価償却費否認額	8,928 "	海外子会社の繰延州税	6,695 "	製品保証引当金	9,089 "	海外子会社の繰越欠損金	40,605 "	その他	4,849 "	小計	580,958千円	評価性引当金	43,498千円	合計	537,460千円	繰延ヘッジ損益	14,893千円	その他	318 "	繰延税金負債合計	15,212千円
未払賞与	84,395千円																																																																																										
未払事業所税	6,047 "																																																																																										
未払事業税	3,626 "																																																																																										
土壌汚染処理損失引当金	2,506 "																																																																																										
棚卸資産評価損等	69,637 "																																																																																										
資産の未実現利益	138,131 "																																																																																										
リコール損失引当金	15,930 "																																																																																										
製品保証引当金	4,173 "																																																																																										
繰延ヘッジ損益	95,222 "																																																																																										
その他	12,808 "																																																																																										
合計	432,480千円																																																																																										
退職給付引当金	547,337千円																																																																																										
一括償却資産	11,857 "																																																																																										
減価償却費否認額	14,317 "																																																																																										
海外子会社の繰延州税	6,080 "																																																																																										
製品保証引当金	7,426 "																																																																																										
その他	3,427 "																																																																																										
小計	590,445千円																																																																																										
評価性引当金	3,280千円																																																																																										
合計	587,165千円																																																																																										
海外子会社減価償却認容額	223千円																																																																																										
繰延税金負債合計	223千円																																																																																										
未払賞与	113,241千円																																																																																										
未払事業所税	5,898 "																																																																																										
未払事業税	3,170 "																																																																																										
土壌汚染処理損失引当金	2,480 "																																																																																										
棚卸資産評価損等	84,224 "																																																																																										
資産の未実現利益	116,570 "																																																																																										
リコール損失引当金	2,703 "																																																																																										
製品保証引当金	6,639 "																																																																																										
その他	45,096 "																																																																																										
合計	380,024千円																																																																																										
退職給付引当金	491,991千円																																																																																										
一括償却資産	18,798 "																																																																																										
減価償却費否認額	8,928 "																																																																																										
海外子会社の繰延州税	6,695 "																																																																																										
製品保証引当金	9,089 "																																																																																										
海外子会社の繰越欠損金	40,605 "																																																																																										
その他	4,849 "																																																																																										
小計	580,958千円																																																																																										
評価性引当金	43,498千円																																																																																										
合計	537,460千円																																																																																										
繰延ヘッジ損益	14,893千円																																																																																										
その他	318 "																																																																																										
繰延税金負債合計	15,212千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0 "</td></tr> <tr><td>外国税率差異</td><td style="text-align: right;">5.2 "</td></tr> <tr><td>海外子会社免税額</td><td style="text-align: right;">5.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない費用	2.2 "	住民税均等割等	2.0 "	外国税率差異	5.2 "	海外子会社免税額	5.1 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない費用	2.2 "																																																																																										
住民税均等割等	2.0 "																																																																																										
外国税率差異	5.2 "																																																																																										
海外子会社免税額	5.1 "																																																																																										
その他	0.3 "																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%																																																																																										
3	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当期における税率の変更により40.6%から40.1%に変更されております。この結果、流動資産の繰延税金資産が1,530千円減少及び固定資産の繰延税金資産が5,565千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が7,213千円増加しております。</p>																																																																																										
4	<p>4 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>平成22年3月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」が公布されましたが、この変更による翌連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																																																										

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</p>
	<p>共通支配下の取引等 (会社分割) 当社は、平成21年11月19日開催の取締役会において、当社の国内販売部門を会社分割し、新設するエルモソリューション販売(株)に承継させることを決議しました。その後平成22年1月4日にエルモソリューション販売(株)を設立いたしました。</p> <p>(1) 対象となった事業の名称等 対象となった事業の名称 当社の国内販売部門 対象となった事業の内容 書画カメラ・監視カメラ等各種光学機器および電気製品・OA機器等の販売ならびに視聴覚設備・監視カメラ設備等の設計・施工・保守 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割 結合後企業の名称 エルモソリューション販売(株) 取引の目的を含む取引の概要 製品単品では需要拡大を見込むことが困難な日本国内市場においてユーザーの幅広いニーズに対してエルモ製品のみにこだわらぬソリューション販売をサンヨーオーエー(SOA)グループと協同して推進していくことで国内販売事業を拡大していくことを目的とするものであります。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,643,751	7,454,296	727,330	-	17,825,378	-	17,825,378
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,878,772	8,855	-	2,213,079	9,100,707	(9,100,707)	-
計	16,522,524	7,463,151	727,330	2,213,079	26,926,085	(9,100,707)	17,825,378
営業費用	16,218,203	7,124,489	670,623	2,066,274	26,079,590	(8,879,051)	17,200,538
営業利益	304,321	338,661	56,707	146,805	846,494	(221,655)	624,839
資産	9,345,213	2,763,974	363,471	887,428	13,360,089	(2,316,916)	11,043,172

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は79,700千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,490千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業費用が66,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の欧州の営業費用が4,114千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業費用が11,118千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,673,504	7,066,667	386,927	-	20,127,099	-	20,127,099
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,372,089	13,746	-	3,432,804	8,818,640	(8,818,640)	-
計	18,045,593	7,080,414	386,927	3,432,804	28,945,740	(8,818,640)	20,127,099
営業費用	18,175,268	6,732,625	399,298	3,180,772	28,487,964	(8,847,917)	19,640,046
営業利益	(129,674)	347,788	(12,371)	252,032	457,775	29,276	487,052
資産	16,299,309	2,334,945	270,578	5,243,151	24,147,985	(4,817,428)	19,330,556

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・ドイツ

(3) アジア・・・中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は84,301千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,007千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,850,593	1,284,793	272,539	9,407,926
連結売上高（千円）	-	-	-	17,825,378
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	44.1	7.2	1.5	52.8

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米・・・米国、カナダ
 - (2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
 - (3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	8,015,474	2,864,879	1,005,598	132,717	12,018,670
連結売上高（千円）	-	-	-	-	20,127,099
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.8	14.2	5.0	0.7	59.7

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米・・・米国、カナダ
 - (2) アジア・・・中国ほか
 - (3) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
 - (4) その他の地域・・・大洋州ほか
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 「アジア」は前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分表示しております。
- なお、前連結会計年度の「アジア」の海外売上高は97,443千円、連結売上高に占める割合は0.6%であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)タイテック	名古屋市南区	2,250,844	電子機器 関連開発 製造販売	被所有 直接 60.42	兼任 1名	営業 取引	当社製品の 販売	90,927	受取手形 及び 売掛金	47,342
								電気部品の 購入	542,257	支払手形 及び 買掛金	218,071

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

<追加情報>

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なおこれによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)タイテック	名古屋市南区	2,250,844	電子機器 関連開発 製造販売	被所有 直接 60.14	営業取引 役員の兼任	当社製品の 販売	38,212	受取手形 及び 売掛金	13,260
							電気部品の 購入	321,656	支払手形 及び 買掛金	86,177

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 親会社に関する情報

株式会社タイテック（ジャズダック証券取引所に上場）：平成22年2月28日現在

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	340円68銭	374円03銭
1株当たり当期純利益	29円83銭	28円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円58銭	28円84銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	314,796	319,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,796	319,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,554	11,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	88	10
(うち新株予約権)	(88)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(関連会社の取得)</p> <p>平成22年2月18日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であります㈱S U W A オプトロニクスによる南陽南方智能光電有限公司の出資持分の取得について、平成22年3月15日に同社の出資持分を所有するチノンテック㈱との間で出資持分譲渡協議書を締結、同社の出資持分を取得いたしました。なお、取得の結果、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(1) 持分取得の理由</p> <p>㈱S U W A オプトロニクスの今後の事業展開を図る上で、南陽南方智能光電有限公司の光学部品製造が必要であること、ならびに同社の親会社グループで中国における有力企業集団である中光学集団(利達光電)ならびに南方工業集団との関係を強化し、当社中国進出の足掛かりとするためであります。</p> <p>(2) 名称 南陽南方智能光電有限公司</p> <p>(3) 事業内容 D L P 光学エンジン及び関連製品の設計、生産と販売及びサービスサポート</p> <p>(4) 資本金 353,000千円</p> <p>(5) 取得価格の総額 25,000千円</p> <p>(6) 取得の時期 平成22年3月15日</p> <p>(7) 取得後の持分比率 49%</p> <p>(株式移転)</p> <p>当社は、平成21年12月25日開催の臨時株主総会において㈱タイテックと共同して、株式移転設立完全親会社であるテクノホライゾン・ホールディングス㈱を設立するための株式移転を行うことを決議いたしました。よって当社は、平成22年3月29日に上場廃止となり、平成22年4月1日をもって共同持株会社となる「テクノホライゾン・ホールディングス㈱」が設立され、当社はその完全子会社となっております。</p> <p>(子会社設立)</p> <p>平成22年2月18日開催の当社取締役会において、当社全額出資による子会社を設立することが決議されました。</p> <p>(1) 子会社設立の理由 欧州ならびに中東地域におけるマーケティングおよび販売活動の強化</p> <p>(2) 名称 ELMO Europe SAS</p> <p>(3) 設立時期 平成22年4月</p> <p>(4) 事業の内容 書画カメラ他 I C T 関連機器等の光学機器・電気製品の販売</p> <p>(5) 取得価格 資本金：200,000ユーロ(24,396千円)</p> <p>(6) 取得後の持分比率 100%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,907,000	4,460,000	1.00	-
一年以内に返済予定の長期借入金	-	160,000	1.80	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	600,822	1.79	平成23年~26年
合計	1,907,000	5,220,822	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高(千円)	3,879,546	4,305,321	4,051,287	7,890,943
税金等調整前 四半期純利益金額(千円)	90,311	216,982	86,776	148,858
四半期純利益金額(千円)	66,044	177,638	101,181	25,604
一株当たり 四半期純利益又は純損失金額 (円)	5.98	16.04	9.14	2.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,899	651,978
受取手形	1,4 445,312	1,4 433,403
売掛金	1 2,476,318	1 2,144,947
商品	101,729	-
製品	545,324	-
商品及び製品	-	112,120
仕掛品	86,242	98,993
原材料	671,485	-
貯蔵品	2,802	-
原材料及び貯蔵品	-	535,791
前払費用	33,405	24,672
繰延税金資産	229,577	146,303
短期貸付金	-	1 250,000
未収入金	1 525,384	1 1,466,156
未収消費税等	292,709	217,387
為替予約	-	28,095
その他	4,094	63,203
貸倒引当金	7,400	4,800
流動資産合計	6,111,887	6,168,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,055,932	3,694,097
減価償却累計額	2,045,449	2,099,550
建物(純額)	1,010,482	1,594,547
構築物	44,309	47,851
減価償却累計額	31,520	30,949
構築物(純額)	12,788	16,902
機械及び装置	416,903	411,817
減価償却累計額	196,701	248,760
機械及び装置(純額)	220,202	163,056
車両運搬具	6,463	733
減価償却累計額	6,190	711
車両運搬具(純額)	273	21
工具、器具及び備品	2,115,984	2,030,978
減価償却累計額	1,769,600	1,822,200
工具、器具及び備品(純額)	346,384	208,777
土地	58,595	58,595
建設仮勘定	11,660	-
有形固定資産合計	1,660,387	2,041,901

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産		
ソフトウェア	112,452	61,207
その他	9,916	9,916
無形固定資産合計	122,369	71,123
投資その他の資産		
投資有価証券	18,009	15,723
関係会社株式	661,061	1,318,035
従業員に対する長期貸付金	1,441	-
更生債権等	554	3,554
長期貸付金	-	600,000
長期前払費用	12,569	5,287
繰延税金資産	573,542	531,884
敷金及び保証金	93,981	47,736
貸倒引当金	554	3,554
投資その他の資産合計	1,360,605	2,518,667
固定資産合計	3,143,361	4,631,692
資産合計	9,255,249	10,799,945
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,116,840	1,947,536
買掛金	836,572	1,444,919
短期借入金	1,660,000	2,120,000
未払金	47,820	15,793
未払費用	384,314	404,059
未払法人税等	25,455	-
前受金	425	45,661
預り金	10,395	55,698
前受収益	2,061	3,718
役員賞与引当金	6,200	9,300
土壤汚染処理損失引当金	6,180	6,180
設備関係支払手形 為替予約	65,892	398,667
その他	234,770	-
その他	200	100
流動負債合計	5,397,127	6,451,633
固定負債		
長期借入金	-	600,000
退職給付引当金	1,349,132	1,223,976
その他	14,500	17,949
固定負債合計	1,363,632	1,841,926
負債合計	6,760,760	8,293,560

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	791,479	796,204
資本剰余金		
資本準備金	363,098	367,823
その他資本剰余金	351,834	351,834
資本剰余金合計	714,933	719,658
利益剰余金		
利益準備金	26,361	26,361
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,101,569	946,853
利益剰余金合計	1,127,931	973,215
自己株式	238	238
株主資本合計	2,634,106	2,488,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	727
繰延ヘッジ損益	139,547	16,818
評価・換算差額等合計	139,616	17,545
純資産合計	2,494,489	2,506,385
負債純資産合計	9,255,249	10,799,945

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高		
製品売上高	11,388,513	10,548,292
商品売上高	4,310,845	3,245,841
売上高合計	<u>2 15,699,358</u>	<u>2 13,794,133</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	409,773	545,324
当期製品製造原価	<u>5 8,901,110</u>	<u>5 8,079,846</u>
合計	<u>9,310,883</u>	<u>8,625,171</u>
他勘定振替高	<u>3 24,323</u>	<u>3 10,947</u>
会社分割による製品減少高	-	337,009
製品期末たな卸高	545,324	100,122
製品売上原価	8,741,236	8,177,092
商品期首たな卸高	102,068	101,729
当期商品仕入高	3,846,790	3,418,408
合計	<u>3,948,859</u>	<u>3,520,137</u>
会社分割による商品減少高	-	119,723
商品期末たな卸高	101,729	11,997
商品売上原価	3,847,129	3,388,416
売上原価合計	<u>1, 2 12,588,365</u>	<u>1, 2 11,565,508</u>
売上総利益	3,110,992	2,228,624
販売費及び一般管理費	<u>4, 5 2,894,041</u>	<u>4, 5 2,461,051</u>
営業利益又は営業損失()	216,951	232,426
営業外収益		
受取利息	352	4,911
受取配当金	<u>2 3,396</u>	<u>2 264,552</u>
仕入割引	3,393	2,436
為替差益	-	25,654
事務代行手数料	1,358	1,050
受取賃貸料	<u>2 1,412</u>	<u>4,668</u>
その他	3,105	21,789
営業外収益合計	<u>13,019</u>	<u>325,063</u>
営業外費用		
支払利息	22,030	23,516
売上割引	<u>2 17,935</u>	<u>2 11,256</u>
為替差損	41,406	-
株式交付費	4,343	-
アドバイザー費用	-	12,500
その他	836	3,719
営業外費用合計	<u>86,552</u>	<u>50,992</u>
経常利益	<u>143,418</u>	<u>41,644</u>

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	6 27	6 105
関係会社株式売却益	-	1,384
特別利益合計	27	1,489
特別損失		
固定資産除却損	7 36,249	7 19,179
投資有価証券評価損	8,087	-
関係会社株式評価損	-	4,295
特別損失合計	44,336	23,474
税引前当期純利益	99,110	19,659
法人税、住民税及び事業税	47,574	12,600
法人税等調整額	7,934	18,487
法人税等合計	55,509	31,087
当期純利益又は当期純損失()	43,600	11,428

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,135,643	81.4	6,862,319	84.7
労務費		748,710	8.5	577,543	7.1
経費		886,590	10.1	660,043	8.2
当期総製造費用		8,770,944	100.0	8,099,906	100.0
期首仕掛品たな卸高		227,740		86,242	
合計		8,998,684		8,186,149	
期末仕掛品たな卸高	3	86,242		98,993	
他勘定振替高		11,331		7,309	
当期製品製造原価		8,901,110		8,079,846	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																														
<p>1 原価計算の方法 製品組立については、組別ロット別原価計算を採用しており、部品製作については、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>138,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>386,673 "</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具備品費</td> <td>54,472 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>8,801 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>175,352 "</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産勘定へ振替</td> <td>2,351千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>8,980 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,331千円</td> </tr> </table>	外注加工費	138,275千円	減価償却費	386,673 "	消耗工具器具備品費	54,472 "	賃借料	8,801 "	研究開発費	175,352 "	固定資産勘定へ振替	2,351千円	販売費及び一般管理費へ振替	8,980 "	合計	11,331千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>70,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>283,584 "</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具備品費</td> <td>34,677 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>7,099 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>171,748 "</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>7,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,309千円</td> </tr> </table>	外注加工費	70,563千円	減価償却費	283,584 "	消耗工具器具備品費	34,677 "	賃借料	7,099 "	研究開発費	171,748 "	販売費及び一般管理費へ振替	7,309千円	合計	7,309千円
外注加工費	138,275千円																														
減価償却費	386,673 "																														
消耗工具器具備品費	54,472 "																														
賃借料	8,801 "																														
研究開発費	175,352 "																														
固定資産勘定へ振替	2,351千円																														
販売費及び一般管理費へ振替	8,980 "																														
合計	11,331千円																														
外注加工費	70,563千円																														
減価償却費	283,584 "																														
消耗工具器具備品費	34,677 "																														
賃借料	7,099 "																														
研究開発費	171,748 "																														
販売費及び一般管理費へ振替	7,309千円																														
合計	7,309千円																														

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	569,856	791,479
当期変動額		
新株の発行	221,623	4,725
当期変動額合計	221,623	4,725
当期末残高	791,479	796,204
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	141,475	363,098
当期変動額		
新株の発行	221,623	4,725
当期変動額合計	221,623	4,725
当期末残高	363,098	367,823
その他資本剰余金		
前期末残高	351,834	351,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	351,834	351,834
資本剰余金合計		
前期末残高	493,310	714,933
当期変動額		
新株の発行	221,623	4,725
当期変動額合計	221,623	4,725
当期末残高	714,933	719,658
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26,361	26,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,361	26,361
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,156,539	1,101,569
当期変動額		
剰余金の配当	98,571	143,287
当期純利益又は当期純損失()	43,600	11,428
当期変動額合計	54,970	154,715
当期末残高	1,101,569	946,853

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,182,901	1,127,931
当期変動額		
剰余金の配当	98,571	143,287
当期純利益又は当期純損失()	43,600	11,428
当期変動額合計	54,970	154,715
当期末残高	1,127,931	973,215
自己株式		
前期末残高	238	238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	238	238
株主資本合計		
前期末残高	2,245,829	2,634,106
当期変動額		
新株の発行	443,247	9,450
剰余金の配当	98,571	143,287
当期純利益又は当期純損失()	43,600	11,428
当期変動額合計	388,276	145,265
当期末残高	2,634,106	2,488,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,049	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,979	796
当期変動額合計	2,979	796
当期末残高	69	727
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,888	139,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,435	156,365
当期変動額合計	143,435	156,365
当期末残高	139,547	16,818
評価・換算差額等合計		
前期末残高	838	139,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140,455	157,162
当期変動額合計	140,455	157,162
当期末残高	139,616	17,545

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	2,246,668	2,494,489
当期変動額		
新株の発行	443,247	9,450
剰余金の配当	98,571	143,287
当期純利益又は当期純損失()	43,600	11,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140,455	157,162
当期変動額合計	247,820	11,896
当期末残高	2,494,489	2,506,385

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・製品 先入先出法 原材料 総平均法 仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が66,800千円減少しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物（建物附属設備は除く）及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が11,086千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い機械装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度から改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理の方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用としております。</p>	<p>株式交付費</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌期以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>土壌汚染処理損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っており、外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で主に海外子会社に対する売上債権を対象とし為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p> <p>また、外貨建予定取引については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建予定取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で主に海外子会社に対する売上債権を対象とし為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、借入金に係る金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>為替予約は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度は流動資産のその他に6,541千円含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p>受取手形 79,523千円</p> <p>売掛金 1,501,267 "</p> <p>未収入金 351,277 "</p> <p>支払手形 244,485 "</p> <p>買掛金 192,679 "</p>	<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p>受取手形 42,220千円</p> <p>売掛金 1,356,865 "</p> <p>短期貸付金 250,000 "</p> <p>未収入金 1,233,579 "</p> <p>長期貸付金 600,000 "</p> <p>支払手形 142,084 "</p> <p>買掛金 511,866 "</p>
<p>2 手形割引高</p> <p>手形割引高 54,748千円</p>	<p>2 手形割引高</p> <p>手形割引高 20,423千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ELMO Industry(Thailand) Co.,Ltd. 266,000千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入債務に対する保証</p> <p>株式会社SUWAオプトロニクス 1,300,000千円</p> <p>信用状開設に対する保証</p> <p>Elmo USA Corp. 16,741千円</p>
<p>4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 66,731千円</p> <p>支払手形 9,288千円</p>	<p>4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 81,643千円</p> <p>支払手形 4,171千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">47,100千円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">4,000千円</p>
2 関係会社に対する取引高 売上高 9,973,200千円 仕入高 1,051,930 "	2 関係会社に対する取引高 売上高 8,847,706千円 仕入高 1,644,536 "
受取配当金 2,738 " 受取賃貸料 1,412 " 売上割引 11,399 "	受取配当金 264,038 " 売上割引 6,884 "
3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 4,162千円 販売費及び一般管理費へ振替 20,160 "	3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 925千円 販売費及び一般管理費へ振替 10,021 "
合計 24,323千円	合計 10,947千円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は50%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 52%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
宣伝費 97,408千円 給料 739,291 " 役員賞与引当金繰入額 6,200 " 賞与 191,589 " 法定福利費 126,284 " 退職給付費用 55,288 " 減価償却費 60,058 " 賃借料 77,617 " 研究開発費 848,767 " 貸倒引当金繰入額 470 "	宣伝費 31,298千円 給料 676,742 " 役員賞与引当金繰入額 9,300 " 賞与 174,918 " 法定福利費 121,948 " 退職給付費用 49,071 " 減価償却費 75,869 " 賃借料 69,696 " 研究開発費 671,637 " 貸倒引当金繰入額 1,014 "
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 848,767千円 当期製造費用 175,352 "	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 671,637千円 当期製造費用 189,241 "
計 1,024,119千円	計 860,879千円
6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 27千円 計 27千円	6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 105千円 計 105千円
7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 21,115千円 構築物 27 " 機械及び装置 5,924 " 車両運搬具 60 " 工具器具及び備品 9,122 "	7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 7,091千円 構築物 226 " 機械及び装置 5,315 " 車両運搬具 37 " 工具器具及び備品 6,308 " ソフトウェア 199 "
計 36,249千円	計 19,179千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	898	-	-	898	

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	898	-	-	898	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,108</td> <td style="text-align: right;">10,558</td> <td style="text-align: right;">10,550</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,564</td> <td style="text-align: right;">25,246</td> <td style="text-align: right;">27,317</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,140</td> <td style="text-align: right;">13,398</td> <td style="text-align: right;">5,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,813</td> <td style="text-align: right;">49,202</td> <td style="text-align: right;">43,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,453 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,157 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	21,108	10,558	10,550	工具器具及び備品	52,564	25,246	27,317	ソフトウェア	19,140	13,398	5,742	合計	92,813	49,202	43,610	1年以内	17,157千円	1年超	26,453 "	合計	43,610千円	支払リース料	17,157千円	減価償却費相当額	17,157 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,108</td> <td style="text-align: right;">14,076</td> <td style="text-align: right;">7,032</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,564</td> <td style="text-align: right;">34,532</td> <td style="text-align: right;">18,032</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,140</td> <td style="text-align: right;">17,226</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,813</td> <td style="text-align: right;">65,834</td> <td style="text-align: right;">26,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,965 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,157 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	21,108	14,076	7,032	工具器具及び備品	52,564	34,532	18,032	ソフトウェア	19,140	17,226	1,914	合計	92,813	65,834	26,978	1年以内	13,488千円	1年超	12,965 "	合計	26,453千円	支払リース料	17,157千円	減価償却費相当額	17,157 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	21,108	10,558	10,550																																																										
工具器具及び備品	52,564	25,246	27,317																																																										
ソフトウェア	19,140	13,398	5,742																																																										
合計	92,813	49,202	43,610																																																										
1年以内	17,157千円																																																												
1年超	26,453 "																																																												
合計	43,610千円																																																												
支払リース料	17,157千円																																																												
減価償却費相当額	17,157 "																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	21,108	14,076	7,032																																																										
工具器具及び備品	52,564	34,532	18,032																																																										
ソフトウェア	19,140	17,226	1,914																																																										
合計	92,813	65,834	26,978																																																										
1年以内	13,488千円																																																												
1年超	12,965 "																																																												
合計	26,453千円																																																												
支払リース料	17,157千円																																																												
減価償却費相当額	17,157 "																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">83,314千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,047 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,523 "</td></tr> <tr><td>土壌汚染処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,506 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">34,841 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">95,222 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,122 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,577千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">547,208千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,857 "</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">14,317 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,439 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,822千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,280千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,542千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 803,120千円</p>	未払賞与	83,314千円	未払事業所税	6,047 "	未払事業税	3,523 "	土壌汚染処理損失引当金	2,506 "	棚卸資産評価損等	34,841 "	繰延ヘッジ損益	95,222 "	その他	4,122 "	小計	229,577千円	退職給付引当金	547,208千円	一括償却資産	11,857 "	減価償却費否認額	14,317 "	その他	3,439 "	小計	576,822千円	評価性引当金	3,280千円	合計	573,542千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">104,821千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,898 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">709 "</td></tr> <tr><td>土壌汚染処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,480 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">36,085 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,584 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,580千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">491,304千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,359 "</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">8,928 "</td></tr> <tr><td>会社分割による一時差異</td><td style="text-align: right;">21,091 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,093 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,777千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,892千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,884千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 689,465千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">11,277千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,277千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 678,187千円</p>	未払賞与	104,821千円	未払事業所税	5,898 "	未払事業税	709 "	土壌汚染処理損失引当金	2,480 "	棚卸資産評価損等	36,085 "	その他	7,584 "	小計	157,580千円	退職給付引当金	491,304千円	一括償却資産	8,359 "	減価償却費否認額	8,928 "	会社分割による一時差異	21,091 "	その他	5,093 "	小計	534,777千円	評価性引当金	2,892千円	合計	531,884千円	繰延ヘッジ損益	11,277千円	繰延税金負債合計	11,277千円
未払賞与	83,314千円																																																																
未払事業所税	6,047 "																																																																
未払事業税	3,523 "																																																																
土壌汚染処理損失引当金	2,506 "																																																																
棚卸資産評価損等	34,841 "																																																																
繰延ヘッジ損益	95,222 "																																																																
その他	4,122 "																																																																
小計	229,577千円																																																																
退職給付引当金	547,208千円																																																																
一括償却資産	11,857 "																																																																
減価償却費否認額	14,317 "																																																																
その他	3,439 "																																																																
小計	576,822千円																																																																
評価性引当金	3,280千円																																																																
合計	573,542千円																																																																
未払賞与	104,821千円																																																																
未払事業所税	5,898 "																																																																
未払事業税	709 "																																																																
土壌汚染処理損失引当金	2,480 "																																																																
棚卸資産評価損等	36,085 "																																																																
その他	7,584 "																																																																
小計	157,580千円																																																																
退職給付引当金	491,304千円																																																																
一括償却資産	8,359 "																																																																
減価償却費否認額	8,928 "																																																																
会社分割による一時差異	21,091 "																																																																
その他	5,093 "																																																																
小計	534,777千円																																																																
評価性引当金	2,892千円																																																																
合計	531,884千円																																																																
繰延ヘッジ損益	11,277千円																																																																
繰延税金負債合計	11,277千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">6.7 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.8 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3.3 "</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない費用	6.7 "	役員賞与引当金繰入額	2.5 "	住民税均等割等	7.8 "	投資有価証券評価損	3.3 "	試験研究費税額控除	4.8 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">48.9 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">37.5 "</td></tr> <tr><td>法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">36.7 "</td></tr> <tr><td>外国法人税額等</td><td style="text-align: right;">19.6 "</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">44.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない費用	48.9 "	役員賞与引当金繰入額	19.2 "	住民税均等割等	37.5 "	法定実効税率差異	36.7 "	外国法人税額等	19.6 "	試験研究費税額控除	44.4 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	158.1%																										
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない費用	6.7 "																																																																
役員賞与引当金繰入額	2.5 "																																																																
住民税均等割等	7.8 "																																																																
投資有価証券評価損	3.3 "																																																																
試験研究費税額控除	4.8 "																																																																
その他	0.1 "																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																																																
法定実効税率	40.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない費用	48.9 "																																																																
役員賞与引当金繰入額	19.2 "																																																																
住民税均等割等	37.5 "																																																																
法定実効税率差異	36.7 "																																																																
外国法人税額等	19.6 "																																																																
試験研究費税額控除	44.4 "																																																																
その他	0.5 "																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	158.1%																																																																
<p>3</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当期における税率の変更により40.6%から40.1%に変更されております。</p> <p>この結果、流動資産の繰延税金資産が1,530千円減少及び固定資産の繰延税金資産が5,565千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が7,213千円増加しております。</p>																																																																

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4	<p>4 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>平成22年3月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」が公布されましたが、この変更による翌事業年度における財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(企業結合関係等)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>共通支配下の取引等</p> <p>連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1株当たり純資産額	226円32銭	226円37銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	4円13銭	1円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円10銭	-
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	43,600	11,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	43,600	11,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,554	11,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	88	-
(うち新株予約権)	(88)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(関連会社の取得)</p> <p>平成22年2月18日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であります㈱S U W A オプトロニクスによる南陽南方智能光電有限公司の出資持分の取得について、平成22年3月15日に同社の出資持分を所有するチノンテック㈱との間で出資持分譲渡協議書を締結、同社の出資持分を取得いたしました。なお、取得の結果、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(1) 持分取得の理由</p> <p>㈱S U W A オプトロニクスの今後の事業展開を図る上で、南陽南方智能光電有限公司の光学部品製造が必要であること、ならびに同社の親会社グループで中国における有力企業集団である中光学集団(利達光電)ならびに南方工業集団との関係を強化し、当社中国進出の足掛かりとするためであります。</p> <p>(2) 名称 南陽南方智能光電有限公司</p> <p>(3) 事業内容 D L P 光学エンジン及び関連製品の設計、生産と販売及びサービスサポート</p> <p>(4) 資本金 353,000千円</p> <p>(5) 取得価格の総額 25,000千円</p> <p>(6) 取得の時期 平成22年3月15日</p> <p>(7) 取得後の持分比率 49%</p> <p>(株式移転)</p> <p>当社は、平成21年12月25日開催の臨時株主総会において㈱タイテックと共同して、株式移転設立完全親会社であるテクノホライゾン・ホールディングス㈱を設立するための株式移転を行うことを決議いたしました。よって当社は、平成22年3月29日に上場廃止となり、平成22年4月1日をもって共同持株会社となる「テクノホライゾン・ホールディングス㈱」が設立され、当社はその完全子会社となっております。</p> <p>(子会社設立)</p> <p>平成22年2月18日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社を設立することが決議されました。</p> <p>(1) 子会社設立の理由 欧州ならびに中東地域におけるマーケティングおよび販売活動の強化</p> <p>(2) 名称 ELMO Europe SAS</p> <p>(3) 設立時期 平成22年4月</p> <p>(4) 事業の内容 書画カメラ他I C T 関連機器等の光学機器・電気製品の販売</p> <p>(5) 取得価格 資本金：200,000ユーロ(24,396千円)</p> <p>(6) 取得後の持分比率 100%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,055,932	700,559	62,394	3,694,097	2,099,550	101,383	1,594,547
構築物	44,309	6,525	2,982	47,851	30,949	2,186	16,902
機械及び装置	416,903	7,922	13,008	411,817	248,760	59,752	163,056
車両運搬具	6,463	1,389	7,120	733	711	513	21
工具、器具及び備品	2,115,984	109,556	194,562	2,030,978	1,822,200	216,271	208,777
土地	58,595	-	-	58,595	-	-	58,595
建設仮勘定	11,660	-	11,660	-	-	-	-
有形固定資産計	5,709,848	825,953	291,729	6,244,073	4,202,171	380,107	2,041,901
無形固定資産							
ソフトウェア	169,498	12,216	18,763	162,951	101,744	52,281	61,207
その他	9,916	-	-	9,916	-	-	9,916
無形固定資産計	179,414	12,216	18,763	172,867	101,744	52,281	71,123
長期前払費用	12,638	6,565	9,294	9,910	4,623	6,953	5,287
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場補修	700,559千円
工具、器具及び備品	金型取得	77,277 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場補修等に伴う廃却	7,091千円
工具、器具及び備品	販売用資産譲渡	8,019 "
	金型廃却	6,308 "
	販売用資産譲渡	24,582 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,954	8,354	614	7,340	8,354
役員賞与引当金	6,200	9,300	6,200	-	9,300
土壤汚染処理損失引当金	6,180	4,355	4,355	-	6,180

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,443
郵便振替	461
預金	
当座預金	595,651
普通預金	43,846
別段預金	1,092
外貨預金	7,483
預金計	648,073
合計	651,978

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝エレベータ(株)	110,170
ダイワボウ情報システム(株)	79,658
東芝情報機器(株)	37,015
(株)ライオン事務器	26,066
(株)サンヨーオーエー中部	22,549
その他	157,942
計	433,403

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	167,852
4月	155,199
5月	103,895
6月	3,272
7月	3,183
計	433,403

(注) 平成22年3月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が81,643千円が含まれております。

(ハ) 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 3月	7,722
4月	5,238
5月	2,874
6月	4,588
計	20,423

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エルモソリューション販売(株)	700,403
Elmo USA Corp.	472,796
三菱電機(株)京都製作所	279,841
SMART	130,818
(株)SUWAオプトロニクス	100,127
その他	460,959
計	2,144,947

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
2,476,318	14,130,711	14,462,081	2,144,947	87.1	59.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
書画カメラ事業	11,652
監視カメラ事業	89,917
映像ソリューション事業	840
その他の事業	9,710
計	112,120

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
(原材料)	
書画カメラ事業	194,511
監視カメラ事業	174,522
映像ソリューション事業	2,218
その他の事業	162,003
(貯蔵品)	
製造用消耗品	2,056
研究開発用消耗品	385
その他	93
計	535,791

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
書画カメラ事業	38,216
監視カメラ事業	9,344
映像ソリューション事業	727
その他の事業	50,705
計	98,993

7) 未収入金

相手先	金額(千円)
ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.	734,946
彬松科技股?有限公司	221,079
エルモソリューション販売(株)	207,687
(株)SUWAオプトロニクス	150,772
その他	151,670
計	1,466,156

8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
エルモソリューション販売株	776,204
ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.	255,256
Elmo (Europe) G.m.b.H.	104,030
株SUWAオプトロニクス	100,000
American Elmo Corp.	82,544
計	1,318,035

9) 長期貸付金

区分	金額(千円)
株SUWAオプトロニクス	600,000
計	600,000

10) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で678,187千円であり、その内容については「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋電機販売(株)	434,778
共信テクノソニック(株)	248,732
(株)タムロン	121,914
インターニクス(株)	86,281
(株)SUWAオプトロニクス	84,488
その他	971,339
計	1,947,536

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年3月	513,341
4月	600,571
5月	475,342
6月	237,861
7月	120,419
計	1,947,536

(注) 平成22年3月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が4,171千円が含まれております。

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)京都製作所	392,456
ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.	388,045
杉松科技股?有限公司	231,970
(株)SUWAオプトロニクス	94,539
共信テクノソニック(株)	70,467
その他	267,439
計	1,444,919

3) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	860,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)大垣共立銀行	300,000
(株)名古屋銀行	300,000
(株)百五銀行	250,000
(株)愛知銀行	100,000
(株)みずほ銀行	10,000
計	2,120,000

4) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田建設工業(株)	385,071
オリンパスオプトテクノロジー(株)	4,075
(株)タイテック	3,572
(株)SUWAオプトロニクス	1,575
(株)イブロス	1,102
その他	3,271
計	398,667

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年3月	387,485
4月	5,275
5月	729
6月	5,177
7月	-
計	398,667

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
計	600,000

6) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,349,303
未認識過去勤務債務	108,507
未認識数理計算上の差異	154,354
年金資産	79,480
計	1,223,976

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	-
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.elmo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 平成21年12月25日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、平成22年2月28日付で基準日制度を廃止しております。
- 3 平成22年5月27日開催の定時株主総会における定款変更決議により、公告掲載方法を電子公告から官報掲載方法に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第85期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月28日東海財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年6月19日東海財務局長に提出。
事業年度（第85期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第86期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月13日東海財務局長に提出
（第86期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日東海財務局長に提出
（第86期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成21年10月30日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等に開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成21年12月4日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等に開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成22年1月19日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等に開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動 蘇州智能泰克有限公司）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書
平成22年1月19日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等に開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動 エルモソリューション販売株式会社）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書
平成22年4月1日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等に開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社エルモ社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルモ社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社エルモ社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルモ社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社タイテックは、平成22年4月1日に株式移転により共同持株会社「テクノホライゾン・ホールディングス株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社エルモ社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルモ社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社エルモ社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルモ社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社タイテックは、平成22年4月1日に株式移転により共同持株会社「テクノホライゾン・ホールディングス株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。